

8

対越直接投資の阻害要因

—高度経済成長と平等のコンフリクト解決へのインプリケーション—

岡田 依里
横浜国立大学

I. はじめに¹⁾

本稿は次の目的をもって書かれた。

- 1) 対越直接投資の阻害要因を指摘すること。
- 2) 直接投資に関する政府の政策と法整備を分析すること。この分析は、直接投資を促進する、という観点のみならず、直接投資を分散させ、国内産業を育成する、という観点からも行われる。
- 3) 未解決の問題を論ずること。

日本の経済団体連合会(以下、経団連と略称)は1995年2月10日、「日越経済関係のさらなる発展に向けてのヴィエトナム政府に対する要望書」と題する文書をヴィエトナム政府に提出した。その内容は、次の3つの分野に分類することができる。

- 1) 法および制度整備の欠陥
- 2) 経済の腐敗の問題
- 3) 官僚制に基づく非効率性の問題

他方、英米の多国籍企業は知的所有権の侵害と、紛争仲裁過程の不正性を問題としている。

ヴィエトナム政府は1996~2000年の5カ年に平均9~10%のGDP成長率の達成を意図している。この目標を達成するためには、投資の原資として国内貯蓄を動員するだけでなく、政府開発援助と海外直接投資を導入することによって海外貯蓄を動員することが必要である。政府は投資の原資として、130億~140億ドル相当の直接投資の導入を計画している²⁾。

1991~95年の5カ年において、契約ベースで130億ドルの直接投資が導入され、14億が実行された³⁾。契約ベースで見ると、直接投資額は十分である。しかし、実行ベースで見ると、議論の余地がある。さらに、1988~95年の直接投資のうち、61.8%が南部に集中し、特に53.7%がホーチミン市に集中している⁴⁾。

ヴィエトナム政府は直接投資の阻害要因を除去することにより、直接投資の実行率を向上させる必要がある。また、税制上の誘因の調整、経済特別区と国道の建設により、直接投資を分散させることも重要である。経済特

1) この論文はもともと木下俊彦「外国貯蓄の動員、対外債務管理、および外国為替管理」の付属資料として書かれたものである。
2) Social Republic of Viet Nam, *Socio-Economic Development and Investment Requirements for the Five Years 1996-2000: Government Report to the Consultative Group Meeting*, Paris 30 November to 1 December 1995, Hanoi, October 1995.
3) International Monetary Fund, *Viet Nam-Background Papers*, IMF Staff Country Report No. 95/92, Washington, D. C., 1995, p.28.
4) *Ibid.*, p.27.

別区と国道の建設は、税制上の誘因の調整によっても促進される。

さらに、ヴィエトナム政府はコアとなる外資系企業を誘致することにより、国内中小企業を育成することも重要である。これは雇用の増加につながるかもしれない。国内産業の育成と外資系企業の誘致はコンフリクトを引き起こすこともある。というのは、外資系企業が自国あるいは周辺の企業から部品を購入することを選好するかもしれないからである。このコンフリクトを解消するには、ヴィエトナム政府は輸入関税の調整手法を研究する必要がある。

II. 経団連の要求事項

1. 法律・制度の欠陥による問題点

(1) 経済特別区に対する税制上のインセンティブの欠如

一般に多国籍企業は途上国に進出する際、税制上の特典のため、あるいはインフラストラクチャーが整っているために、特別区に投資する誘因をもつ。経団連は1995年10月、ヴィエトナム政府に対して、当年1月に発行された輸出加工区投資法に関する詳細な実施規則を発行するよう要請した。この要請に対して国家計画局副局長ヴォ・ホン・フック氏が1996年1月、東京経団連会館にて答えたところによると、ヴィエトナム政府はすでに1991年12月8日、政令192Cを発行しており、関連省庁に対して詳細な規則を創案するよう、命令したところである。

輸出加工区については、ヴィエトナムでは6つの輸出加工区に申請許可が与えられた。そのうち、ヴェリ・グッド社によるものが開発に失敗し、ライセンスが撤回された⁵⁾。残る5つのうち、1つを除いてはかなりの困難に直面している。ただそれは、輸出加工区を運営する途上国で共通にみられる問題である⁶⁾。問題は主として、税制上のインセンティブの不足⁷⁾、不十分なインフラストラクチャー、および不適切な立地に起因している⁸⁾。もし特別区が不便な場所に位置しているのならば、より魅力的で弾力的な税制上の特典が必要である。

ヴィエトナムの特別区により多くの投資を引きつけるために、国家計画投資省は1995年10月24日、通達2374/UB/KCXを発行した。これは輸出加工区の工業区への転換に関するものである。この通達のもとでは、輸出加工区のインフラストラクチャー開発会社および輸出加工区に設立された企業双方とも、工業区で開発あるいは経営を行う企業へと転換することができる。工業区では企業は財やサービスを輸出する以外に、国内市場で直接販売することができる⁹⁾。こうして、輸出加工区で事業を行う企業あるいは輸出加工区のインフラストラクチャー開発事業を行う企業は、より幅広い顧客を獲得することができる。さらに、もしより多くのインフラストラクチャー開発企業が輸出加工区に参入したならば、そしてその事業が十分採算のとれるものとなったならば、輸出加工区は設備がよくなり、拡大され、それがよりいっそう多くの直接投資を誘致することが期待される。

輸出加工区における企業でその資格を変更しようとするものは、その税制上の位置づけも当然変化する。輸出加工区における製造業企業に対しては利益税が10%課せられるのに対して、工業区では18%である。ただし、もし企業が製品の80%以上を輸出したならば、12%に減じられる。サービス部門に属する企業については、輸出加工区では利益税が12%であるのに対して、工業区では18%である¹⁰⁾。

政令758/TTgと751/TTgにおいて、首相はハノイとソンベにある輸出加工区と工業区に対する管理委員会を設置した¹¹⁾。例外的に成功している輸出加工区はホーチミン市にあるので、この政令は直接投資をホーチミン市以外の場所へ、地理的に分散させる意図を持つことが推察される。北部あるいは中部に輸出加工区あるいは工業区を

5) Freshfields, *Indochina Note*, November 1995, p.2.

6) *Ibid.*: Mr. Nguyen Gia Hao, Chamber of Commerce and Industry in Viet Nam, personal interview, March 1996.

7) Richard Irwin, Price Waterhouse Viet Nam Limited, personal interview, March 1996.

8) Mr. Nguyen Gia Hao, Chamber of Commerce and Industry in Viet Nam, personal interview, March 1996.

9) Freshfields, *op.cit.*, p.2.

10) *Ibid.*

11) Freshfields, *Indochina Note*, January 1996, p.1.

設置するならば、より魅力的な税制上のインセンティブを設けることが重要である。

(2) 土地

(土地評価基準の明確化)

経団連は土地評価基準の明確化と土地賃借料の値下げを要求した。この要求に応じて、ヴィエトナム政府は1991年12月31日付で、政令第1417/TC-TCDN号を公布した。この政令では以下の旨が規定されている。

- 1) 土地賃借料の値下げ
- 2) 土地賃借料設定基準の明確化
- 3) 辺境地投資に対する優遇措置

政令1417は外国投資家が支払うべき土地賃借料を規定し、次の公式を使って種々の土地に適用される賃借率と係数を規定している。すなわち、

$$\text{土地賃借料} = \text{賃借率} * \text{立地係数} * \text{インフラストラクチャー係数} * \text{産業係数}^{12)}$$

この公式に従うと、賃借料は立地、インフラストラクチャーの程度、産業の種類により異なることとなる。この公式を十分効果的に利用するために、適切な係数を規定することが重要である。

1995年9月6日、ホーチミン市人民委員会は、ホーチミン市の土地について政令第1417号を適用するためのガイドライン第2510/UB/KT号を公布した¹³⁾。このガイドラインはホーチミン市のどの部分がどの賃借率に該当するかを修正ないし明記したものである¹⁴⁾。このガイドラインは、ホーチミン市周辺地区で政令第1417号に規定されていない地域の賃借率をも規定している点で、高く評価できる。このガイドラインが、規定する賃借率の範囲をよりいっそう広げることが期待される。

(事業用「土地」についての適切な理解)

直接投資プロジェクトで取得した土地の撤退に係る補償を含めて、土地に関する種々の規則が修正され、設定されたが、経団連はなお、土地情報のいっそうの開示を要求している。また、経団連は土地使用権の取得過程の単純化を希望している。経団連はさらに、土地賃借手続きの明確化をも規定している。一般土地管理局は、1995年9月8日発行の通達第1124/TT/DC号で土地賃借手続きの詳細を明示した。しかし経団連はなおも、ヴィエトナムに土地台帳がないことに不満をもっている。1995年7月6日にホーチミン市税当局により通告第2314/CT/NgV号が公布され、所有権移転の登記が規定された¹⁵⁾。

こうしてヴィエトナム政府は一連の規則を公布しており、これは評価できる。これらの規則は土地使用権の所有の概念をより明確化することが期待される。しかし、未解決の問題がある。経団連に所属する会員企業によると、ヴィエトナム側はしばしばインフラストラクチャーを整備しない土地を提供する。インフラストラクチャーの整備されていない土地は、事業用の「土地」として使用することができない。土地賃借料が土地供給量の増加により幾分値下がりしているのは事実である。しかし、インフラストラクチャーの整備されていない土地を事業に使用できるように整備するには、たいへんコストがかかる。このことを考慮に入れると、土地賃借料は周辺諸国と比較して未だたいへん高い。

土地使用権は企業の財産であり、資産である。資産とは「将来ありうべき経済的便益」¹⁶⁾と定義されている。もし土地がその使用によって便益を得ることが困難であれば、その土地には経済的価値がない。ヴィエトナム側が事業用「土地」について正しい認識をもつことが望まれる。

12) Freshfields, *Indochina Note*, December 1995, p.5.

13) *Ibid.*

14) *Ibid.*

15) Freshfields, *Indochina Note*, August 1995, p.3.

16) Financial Accounting Standards Board, *Statements of Financial Accounting Concepts No. 6: Elements of Financial Statements*, FASB, Stanford, 1985, para. 25.

(3) 外貨の購入

(外貨の購入と送金に関する基準の明確化)

一般に、ヴィエトナムの外国投資法ならびに規則によると、外国投資家は現地通貨による所得でその外貨需要をバランスさせなければならない。現行制度を前提として、経団連の会員企業は1995年10月、次の旨を要求した。すなわち、①外国為替取引と送金システムの明確化、②為替相場の安定の確保、および③資金調達のための資本市場の創設。

外貨バランスの一般原則の例外は、国家計画委員会が指定する輸入代替製造業企業とインフラストラクチャー建設プロジェクトに関わる企業である。この例外は1995年4月5日、中央銀行公文書第152/CV/NH7号により規定されている。この文書は、政府に対する勧告の形を取っている¹⁷⁾。

1995年9月9日、輸入代替産業の新しいリストが発行された。その業種はかなり拡大され、30品目が含まれている。指定されている30品目の内1品目あるいはそれ以上を生産している企業は、ヴィエトナム・ドンで外貨を購入することができる。こうした特典に基づいて外国投資企業に対して売却することができる外貨の最高限度額は、当該外国投資企業によりドンで売却された製品を、かりに輸入したとすれば要したであろう金額である¹⁸⁾。

(資本市場の創設)

こうして、政府は外貨バランスの規定については、輸入代替製造業企業とインフラストラクチャー建設企業とを優遇している。しかし、企業にとっては通常の企業運営のための短期運営資金と設備投資のための中長期資金の調達が必要である。為替リスクを考慮すると、海外市場で調達を行うよりも、現地で調達を行うほうがリスクが少ない。

首相は政令第361/Tg号を発行して、証券取引所設立のための準備委員会を設立した¹⁹⁾。経済体制移行の初期の段階では、企業の資金調達にとっては銀行制度のほうが有用であるように考えられる。しかし、証券市場は企業経営の効率性を高めるのに役立つ。証券市場はまた、所有と経営の分離にも有用である。所有と経営の分離は、経営の効率性に寄与することが期待されている。

証券市場は企業評価が適切に行われなければ機能しない。もし、市場経済の要求に見合った財務会計制度が存在しないのならば、適切な企業評価はほとんど不可能である。現在のところヴィエトナムには、外資系企業についてのみ、市場経済の要求に合致した会計基準が存在する。しかし、ヴィエトナム国営企業のための会計には、発生原則や資本金の概念はみられない。この現状では、国営企業を適切に評価するのはきわめて困難である。証券市場は、大規模国営企業が正しく評価されない限り、活発には機能しないであろう。このためヴィエトナム政府は、現在の会計基準に、市場経済の要求を満たす会計の基礎概念を、徐々に導入することが必要である。

(4) インフラストラクチャー

(国道1号線)

1995年大蔵省により発行された公式文書第700/TC-TCF号によると、国道1号線の建設あるいは修復に関わる企業は、外国投資企業も含めて、売上税の免除と法人税軽減の資格をもつ²⁰⁾。この規定は、企業に対して国道1号線プロジェクトに参加するインセンティブを与えるものと考えられる。国道は、移動性を提供することにより、所得の平等な配分に役立つことが期待される。

(工業・インフラストラクチャー計画)

1995年7月10日、政府は声明第91/TB号を発行し、工業開発およびインフラストラクチャー開発に対する首相の見解を伝えた。この声明によると、将来の工業特別区は原則として、立地をハノイ郊外とするとのことである。ヴィエトナム中部では、開発はグン・カット、ヴァン・トング、ヴァン・タン地区および主要道路沿いに集中さ

17) Freshfields, *Indochina Note*, October 1995, p.3.

18) *Ibid.*

19) Freshfields, *Indochina Note*, August 1995, p.2.

20) *Ibid.*, p.4.

せる意向である²¹⁾。この声明は、直接投資を分散させる効果をもつことが期待される²²⁾。ホーチミン市とハノイへの過度の直接投資の集中は、所得の不平等をもたらす傾向にある。

(5) ジョイント・ベンチャーの規則

経団連はジョイント・ベンチャー形成に関連して、次の事項を要求している。

1) 重要事項に関する全会一致制の放棄

株式持ち分が50%を超過していても、全会一致を得られないために、重要事項が解決できないことがしばしばある。

パートナー選択の制限を撤廃すること。

2) パートナーに関する情報の開示

市場の要求に合致した会計制度を創設すること。

財務諸表様式を統一すること。

事業化調査を正確に行うため、情報開示を促進すること。

3) 現地銀行の情報を開示すること。

4) 2つ以上の銀行勘定の設置を許可すること。

販売地域が拡大されたとき、2つ以上の銀行勘定が必要である。

5) 直接雇用制の導入

FOSCOを通じた雇用はコストが高い。

全会一致制についてのフック氏の回答は、次のとおりである。すなわち、ジョイント・ベンチャーでは両当事者が同等の立場に立ち、相互信頼関係にあることが重要である。株式の50%超を保有する側が重要事項について決定権をもつのは、不公平である。

開示要求については、現地企業と現地銀行が市場経済の要求に見合った財務諸表を提供するのは困難である。というのは、現地企業の会計基準は、1995年の改正で発生原則が、ごくわずかに盛り込まれたにすぎないからである。現段階では複式簿記のシステムが作られたばかりである。海外投資会社のための会計基準は、国際的に認められた会計実務に準拠したものである。しかし、ジョイント・ベンチャーの潜在的パートナーは、現地企業である。フック氏によると、現地企業はそれぞれ財務諸表を作成し、監査を受け、それを公衆の閲覧に供する義務をもつので、すでに開示は行っている、とのことである。しかし、現地企業の開示水準はとて経団連の要求するものではないであろう。ヴェトナムの潜在的パートナーが会計実務の能力を高め、会計基準設定主体が会計基準それ自体を改善することが必要である。

2. 経済の腐敗の問題

(1) 密輸

経済は政府が密輸の取り締まりを強化することを要求した。フック氏はこの見解に深く同意した。しかし、何か新たな措置が発表されるには至っていない。

ヴェトナムでは海岸線が2,000kmにわたって続き、密輸品のほとんどは海路から来るものである。1995年10月末、政府は訓令第701/TTC号を公布した。この訓令は、密輸の取り締まりを1996年の最優先課題のひとつとして取り上げている²³⁾。政府はまた、西側国境から陸路を通して入ってくるモーターバイクの密輸の取り締まりも試みている。政府が1995年11月22日に発表した公式文書第6720/KTTT号によると、輸入バイクの不法所有者は1995年12月31日までにバイクの登録を行わなければならない。この期限までに登録を行わない者は、没収される²⁴⁾。こう

21) *Ibid.*

22) 直接投資の地理的分布については、次の報告書参照。Foreign Direct Investment by Province in Viet Nam as of Dec. 31, 1995, Hanoi, 1996.

23) Freshfields, *Indochina Note*, January 1996, pp.1-2.

して政府は、登録制度を強化することにより、陸路からの密輸を取り締まろうとしている。

(2) 累積債務の支払いと接収資産の返還

これは非常に重要な問題でありながら、ヴィエトナム政府に正しい認識が欠けているように見受けられる。経団連は海外民間部門に対する累積債務と接収資産の問題を解決するよう要求した。このうち後者についてはフック氏は言及しなかった。

フック氏が述べるところによると、ヴィエトナムにとって累積債務問題はきわめて解決困難な問題である。日本の民間部門に対する累積債務は、1996年10月時点で以下のとおりである。

1) 日本の銀行に対する累積債務

額面総額 : 3億1060万ドル

金利、罰則を含めた累積債務額 : 6億5000万ドル

ロンドンクラブでの交渉結果は未定である。

2) 日本企業に対する累積債務 : 2億7960万ドル

大口債務については、リスクが交渉中である。

中小企業に対する小口の債務は双方で合意した計画に従って返済中である。

ヴィエトナムは、大口の外貨建て債務(主としてHCOMIECONの取引先に対するもの)の返済を、ヴィエトナム製の商品およびサービスの提供により行う方法を導入してきた。1995年7月、政府は外貨で支払われた商品およびサービスで対外債務を返済することを規定した令第10/CP号を施行した²⁴⁾。

1995年11月23日に発行された通達第87TC/TCDN号は、たとえばそうした債務相殺のための輸出を行うヴィエトナム企業の選択、適用できる価格の設定、といった種々の事項について指導を行うものである²⁵⁾。

3. 官僚制に基づく非効率性の問題

経団連は1995年10月、ヴィエトナム政府に対して直接投資申請許可の過程について、次の事項を要求した。すなわち、

1) 直接投資審査および認可の基準のいっそうの明確化。

2) 法律、税制が修正された場合、外国人に対して英文で迅速に通知すること。

3) 法律、規則の改正に際して、周辺諸国に対するヴィエトナムの比較優位を考慮すること。

4) 直接投資許可に際して、首尾一貫した態度をとること(職員の地位、階級により、態度が異なることがある)。

5) 旧法と修正法との間で首尾一貫性が確保されていること(認可されたプロジェクトが修正法により否認されることが時々ある)。

6) 申請認可実務の能力を改善すること。

これらの要求に対して、国家計画委員会副局長、ヴォ・ホン・フック氏は、政府が1994年12月28日、政令第191 CP号を発行して次のことを規定した旨を述べた。すなわち、①申請されたプロジェクトの審査に関わる機関の削減、②審査期間の短縮、および③中央政府と地方政府の役割分担の明確化。なお、申請されたプロジェクトの審査、認可を担当する職員、特に幹部職員は、効率性向上のために訓練を受けている最中である。

直接投資プロジェクト認可について、政府は以下の規則を発行した。

〈認可された直接投資プロジェクト修正の基準〉

1995年5月4日に発行された、通達第910/UB/QI号は、投資認可の修正を規定している。というのは、多くの認可プロジェクトが、追加的資本の必要が分かったために修正されねばならないからである²⁶⁾。

24) *Ibid.*, p.2.

25) Price Waterhouse, *Viet Nam: A Guide for the Foreign Investor*, Price Waterhouse, Hong Kong, 1996, p.79.

26) *Ibid.*, p.80.

〈直接投資プロジェクト実施の準備〉

1995年4月8日、ハノイの人民委員会は、令第191号を実施するための政令第727/QD/UB号を発行した。これはハノイへの直接投資プロジェクトに関するものである。政令第727号は、SCCIに提出された書類以外にハノイ人民委員会に提出を要する種々の書類を規定している。それには土地配分の合意書、財産が資本として供せられた場合、計画の認定書、そして財産評価の書類が含まれる²⁷⁾。

経団連は申請窓口を一本化する方式の採用を高く評価し、審査と認可手続きの効率性改善を期待している。経団連は計画投資省の職員が外資系企業の要求に応えうるだけの効率的な審査と認可の能力を高めるまで、外資系の会計事務所に審査と認可の職務の一部を委譲することを、計画投資省に提案している。

経団連はさらに、次の事項を要求している。

- 1) 中古機械輸入の許可
- 2) 部品の関税制度

関税が個々の部品とキットについて設定されており、キットで輸入するより部品ごとに輸入するほうがコストが高い。

- 3) 借入額制限の緩和（現在資産総額の30%が許可されている）
- 4) 労働組合に関する法規制の明確化
- 5) 輸入売上税の軽減と廃止
- 6) ライセンスとロイヤルティのバルクへの適用
- 7) ロイヤルティの条件緩和

III. 欧米系多国籍企業の要求

1. 法制度の欠陥の問題

(1) 知的所有権

ヴェトナムでは1982年商標法をはじめとして、知的所有権のほとんどを保護する法整備がなされてきた。しかし、知的所有権の侵害は未だ広く行われている。これは、一部には、法律の知識の欠如に由来し、一部には、知的所有権の概念についての知識の欠如に由来する²⁸⁾。

知的所有権にはブランドも含まれる。ブランドはそれが知覚されるやいなや、顧客にある一定のイメージを思い起こさせる、という性質をもつ。ブランドはある製品を他と差別化する機能をもつ。こうしてブランドは市場により認知された財とサービスの質を具体化したものである。市場により認知された品質は、超過収益力の源泉となる²⁹⁾。しかし、市場により認知された品質は、実体をもたない。そのため、先進国でも無形資産の重要性があまり認識されていないところでは、知的所有権はしばしば侵害されている。

1982年12月にヴェトナムで発行された商標法は1990年3月、大幅に改正された。この法のもとでは、商標はハノイにある国家工業財産局に登録される。この機関は科学技術環境省の配下にある機関である³⁰⁾。

注意すべきことは、1993年3月以来、ヴェトナムでは「登録」基準("first to file" rule) が採用されてきたことである。この基準は、国家工業財産局に最初に登録した企業あるいは個人が、当該財産の所有者である、とする規則である。一方、他のほとんどの国では「使用」基準("first to use" basis)が採用されている³¹⁾。

27) Freshfields, *Indochina Note*, July 1995, p.1.

28) *Ibid.*

29) Price Waterhouse, *op. cit.*, p.79.

30) Gale Bradly, "The Importance of Market Perceived Quality," in: Stobart, Paul, *Brand Power*, Macmillan, London, 1991, pp.65-68.

31) Price Waterhouse, *op. cit.*, p.79.

32) *Ibid.*

1996年7月より効力を発する予定の民法では、特許権、実用新案、工業デザイン、商標、原産地名使用権に関する個人および法人の所有権や、その他後に施行規則で規定されるであろうと思われるものについて述べられている³³⁾。

民法は、ある事業体が権利の使用許諾権を取得したいと思っても、権利の所有者とその事業体との間で合意が得られないとき、あるいは国家がその権利を国防、治安、健康管理、その他社会の緊急な要請のために必要とするときは、工業所有権の公売を考えている³⁴⁾。英米系多国籍企業は、どのような場合が上記規定に該当するのか、明確にされることを望んでいる。

(2) 紛争解決

紛争解決については、外資系企業はヴィエトナムの裁判所、あるいはヴィエトナム国際仲裁センター、経済仲裁センターによる仲裁を選択することができた。しかし、外資系企業は取り扱いが不公平であると感じていた。選択肢として、外資系企業はヴィエトナム以外の裁判所か仲裁所を指定することができた。そしてそのほうが幾分公平であるように思われた³⁵⁾。

若干の東欧諸国を除いては、判決や仲裁判断の執行についての条約が存在していなかった³⁶⁾。

1995年7月28日、ヴィエトナム首相が政令第153/QD/CTN号を発行し、ヴィエトナムが外国仲裁判断の承認ならびに実施に関するニューヨーク条約に加入する旨を発表した³⁷⁾ことは、たいへん高く評価できる。

これに続いて、1995年9月、人民議会の常任委員会が外国仲裁判断の承認と執行に関する法令に署名した。この法令によると、被告は、ヴィエトナムの法律のもとでは仲裁による紛争解決判断は無効であるとか、承認と執行はヴィエトナムの公共政策と矛盾する、等の理由で異議を申し立てることができる³⁸⁾。この規定では、外資系企業が紛争解決について未だ不公平であると感じる余地がある。

2. その他

<自動車とモーターバイク組み立て>

ヴィエトナム政府には国内部品産業を育成し、そして同時に外資系のコア組織、すなわち組立製造企業を誘致する、という方策を採用することが望まれる。この双方の要求はしばしば対立関係にある。

通達215は、自動車およびモーターバイクの組立プロジェクトの申請には、部品や付属品の現地生産に対する計画も必要としている。しかし、省庁による関税や割当制のような種々の政策手段によって部品の輸入を制限することは、ヴィエトナムでの製造コストを引き上げることとなる³⁹⁾。経団連も、個々の部品に関税をかける現在の関税制度は、製造コストを引き上げる、と不平を述べている。

SCCIは最近、自動車組立ジョイント・ベンチャーのスペア部品の輸入に対する現在の割当制を廃止し、適切な輸入税で置き換える旨を要求した⁴⁰⁾。

SCCIのこの要求に応じて、1995年9月16日、政府はいくつかの省庁宛に公式文書第5168/KTTHを発行し、ヴィエトナムで生産されていないハイテク部品などについては、輸入割当制を廃止する勧告を行った。大蔵省はヴィエトナムでハイテク部品などの生産が促進されるよう、輸入関税を調整する方法を研究することが望まれる⁴¹⁾。

33) Freshfields, *Indochina Note*, January 1996, p.3.

34) *Ibid.*, p.4.

35) Freshfields, *Indochina Note*, September 1995, p.4.

36) *Ibid.*

37) Freshfields, *Indochina Note*, October 1995, p.7.

38) *Ibid.*

39) Freshfields, *Indochina Note*, September 1995, p.1.

40) *Ibid.*

41) Freshfields, *Indochina Note*, November 1995, p.3.

IV. インプリケーション

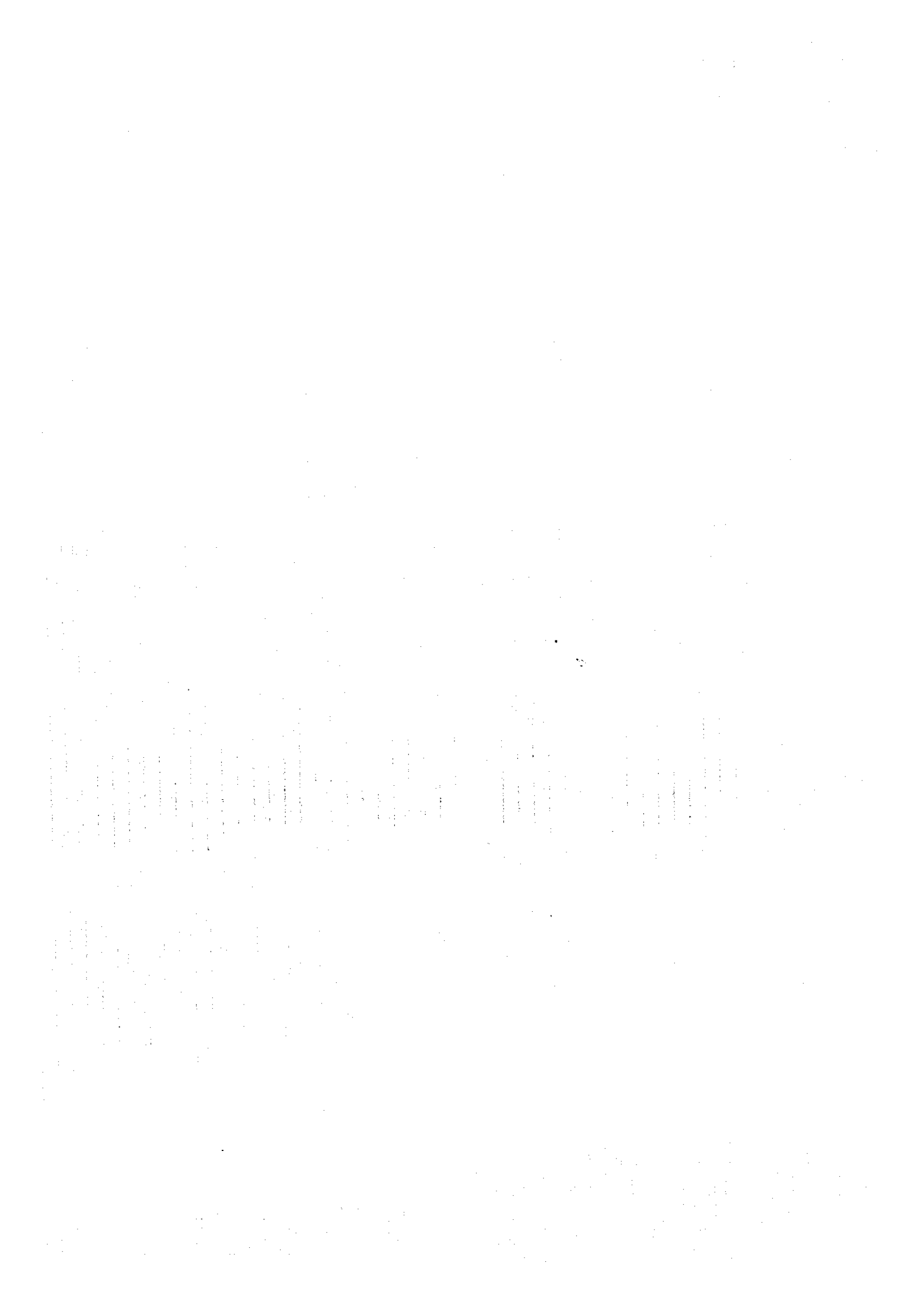
以上をまとめると、ヴィエトナム政府には次のことが勧告される。すなわち、①税制上のインセンティブと輸入関税を調整すること、②税制上のインセンティブの調整、インフラストラクチャー開発および特別区の設置を組み合わせることにより、国内産業の育成と直接投資の導入にみられるコンフリクトを解消すること、③市場経済および経営の概念を理解する者を育成する教育を促進すること、および④ジョイント・ベンチャーが促進されるよう、国内企業の会計基準に市場経済の要求を満たす近代会計学の要素を導入すること。

ヴィエトナム側にとっては、法制度の不備や官僚制に由来する非効率性といった直接投資の阻害要因を除去するほうが、幾分たやすいかもしれない。しかし、経営事象の認識の相違に基づく阻害要因を取り扱うのは困難である。

たとえば、ヴィエトナム側はしばしば、十分なインフラストラクチャーを備えていない土地を供給する。それはヴィエトナム側に、財産というものが、高い確率で、将来便益を生み出す、という性質をもつ、という認識がないためである。知的所有権はしばしば、法規制があるにもかかわらず、侵害される。それは一部には、知的所有権の所有者に対して巨額の損失を与えている、という認識が、ヴィエトナム側にない、ということがある。形式的に規則を作る、ということはむしろたやすいが、その規則の実質的意味を理解するのは困難かもしれない。

ヴィエトナム側にとっては、市場経済の要求に合致した経営、経済、法律の教育を流布させることが重要であろう。現状では、法律と規則の解釈は、市場経済の発展度合いにより、地域間で相違をみせている。直接投資は法律解釈の自由度が大きい地域に集中するであろう。

政府は経済成長目標の達成を目指し、同時に、高度経済成長と平等性のコンフリクトをできる限り解消する経済計画を設計することが重要である。そしてコンフリクトの解消は、直接投資の抑制ではなく、数々の政策手段で直接投資を分散させる、ということにより行うべきである。



ヴェトナムへの資本流入および為替レート政策

田谷 禎三

(株)大和総研

1. 最近における開発途上国への資本流入——背景

1990年代の初め頃からの顕著な現象として、開発途上国の経常収支の悪化、すなわち、開発途上国への資本流入の増加があった。これは債務をかかえる多くの開発途上国が構造調整を通して経済状態を改善したことが背景となっている。さらに重要な点は、経済改革と対外開放が世界的傾向となり、それにより多くの開発途上国の経済実績が改善されてきたことである。広範に採用された改革・開放措置には、民営化、財政引き締めのほか、国内価格自由化、資本規制の緩和、貿易自由化のような市場メカニズムを活性化する方策が含まれていた。また、多くの国々では、国内の金融および資本市場やインフラ水準の改善に着手してきている。

このような展開に応じて、先進工業諸国や中進地域（韓国、台湾や香港等）から他の開発途上国に対する直接投資が増加し、さらに開発途上国の証券市場においても外国投資が活性化した。国際金融市場における開発途上国政府や民間企業による資本調達も再開している。規模の面から、外国直接投資、民間借入資金（債券発行、銀行融資等）、ポートフォリオ投資の順となっている。最後の経路は、メキシコやブラジルなど少数の国々を除き、開発途上国における資本市場の規模と発展段階から考えても限定されたものとなっている。債務危機前の銀行借款を中心とする開発途上国への資本流入に対し、1990年代における外国直接投資を主とした資本流入は、比較的長期かつ安定したものとみなされている。さらに、世界銀行の資料によれば、一時逃避した資本が、1989年頃から特に中南米等、母国に環流している。

このような現象が、特にサハラ砂漠以南の国々など、当てはまらない開発途上国もある。これら国々は、先進工業国や特定の中進国からの公的な援助や融資に大きく依存している。これらの多くでは過去の債務の返済が滞っており、債務の一部免除も含めたりスケジュールを繰り返している。当該諸国は引き続き専ら公的資金フローに依存せざるを得ない。旧ソヴィエト連邦諸国への民間資本流入は、これら国々の政治的および経済的展開に大きく左右され、当分の間はこのような流入のタイミングも規模も不確実である。

資本流入は国際収支の制約を緩和し、金利を下げ、投資を高め、高成長を誘発する。とほい、流入が過剰になると、為替レートは上昇し、輸出競争力を弱める。しかし、その後に資本流入が滞るか反転すれば、混乱を招く。このため金融当局が外貨を吸収し、実質為替レートの安定維持を図ろうとするのであり、この結果外貨準備を増加させる（図1～図3）。しかしながら、中央銀行が外貨を吸収する際には、同額の国内通貨が供給される。国内通貨の過剰供給を避けるため、「売り」オペレーションを通じて通貨を吸収する必要がある。この方法は債券や割引手形の価格を引き下げ、金利を上昇させる効果がある。当局が「売り」オペレーションに代えて、支払い準備の引き上げまたは銀行信用の規制を実施するとしても、効果は同じである。金融手段だけでは避けがたい制約がある。

資本流入が国内需要を喚起し、インフレ圧力を創出するとしても、緊縮財政措置を講じることができるし、貿易やサービス取引の自由化を通じて輸入需要を増加させることが可能である。さらに、資本流入が規制されないと仮定すれば、流入は資本流出の自由化によって部分的に相殺できる。アジア諸国の多くは短期の資本流入を規制している。資本流入はまた、為替リスクの拡大、たとえば為替レートの変動幅の拡大によっても制御が可能である。資本フローが安定しているときは、実質為替レートの上昇も受け入れやすい。これにより企業の合理化を通じて生産性を改善でき、実質生活水準を向上できる。最近の資本流入の背景として、開発途上国では金融引き締めのような短期的に逆転するような要因よりも、経済改革や対外開放の進展がある。

事実、最近では多くの国々が米ドルに対して自国通貨の実質為替レートの切り上げを認めている（図4～図6）。同時に、これら諸国は、上述した種々の施策を併用している（表1参照）。（各種為替レートに関する定義は資料を参照）。

しかしながら、経常収支赤字が拡大する一方で、純資本流入額が急減するときは、通貨は下方圧力を受けることになる。資本流入の急減は、通貨の過大評価の修正期待または経済政策に対する信頼低下から生じることがある。資本流入においてポートフォリオ投資への相対的依存が大きいほど、その減少も急激かつ大きくなる。1991年12月に始まったメキシコにおける通貨危機はこの例である。ある国が為替レートの安定を試みるとき、当局は外貨を売却し、国内通貨を買い入れる市場介入を行い、同時に経済政策の変更も実施する必要がある。その結果、外貨準備高は減少する。それが不十分な水準まで下落したときは、当局は経常収支の赤字削減のため引き締め政策をとらなければならない。

II. ヴィエトナムにおける為替レート政策

ヴィエトナムにおける契約ベースの対内直接投資総額は、1996年2月初め現在で1995年の国内総生産（GDP）とほとんど同等の201億ドルに達したと報じられている。中国の場合に、同じベースの対内直接投資総額は、1993年末時点で2200億ドルである。対内直接投資の1994年新規契約分を、その年に履行された額を差し引かず、単純に総額に加算しても、合計額は3014億ドルとなり、1994年のGDPの60%を下回る。世界最大の投資国である米国がヴィエトナムにおいては未だ本格的に投資を開始していない事実を考慮に入れば、ヴィエトナムにおける直接投資はさらに増加することとなるであろう。巨額の資本流入はドンへの為替レートに明らかな影響をもっている。

同様に通貨上昇圧力に直面した他のアジアおよび中南米諸国の対応を鑑みれば、ヴィエトナム金融当局は為替レート政策の策定において、以下の点を考慮すべきであろう。①外貨準備の規模、②実質実効為替レートの変動幅、③交換手段や貯蓄手段としての米ドル、金、コモなどの商品の段階的解消、④物価安定促進の名目アンカーとして為替レートを利用する必要性、⑤金利政策との関連、⑥不胎化の程度（SBVによる外国為替市場介入に関連して供給されたドンの流動性吸収）が重大な問題を生じないこと、⑦財政緊縮措置を講じる用意、⑧効果的資本流出規制の可能性、ならびに⑨ドンの為替レート下落と対外債務負担との関係。

純資本流入額と米ドルのドンへの転換額の合計が経常収支赤字を超過する場合、ドンは為替市場で上昇圧力を受ける。最近の資本流入と国内通貨への転換の一部はドン預金金利の相対的高さや米ドルに対する最近のドンの為替レート安定が要因となっている。ヴィエトナム金融当局がそのようなドンに対する上昇圧力の抑制を試みるならば、米ドルを買い、同額のドンを売って市場に介入する必要がある。これは外貨準備の増加につながる。最近では増加しているものの、外貨保有総額はESAF（拡大構造調整ファシリティ＝Enhanced Structural Adjustment Facility）取り決めとの関連においてIMF（国際通貨基金）が課した目標には達しておらず、この観点から、外貨準備のさらなる増加は、現在では必要かつ望ましいと考えられる。

外国為替市場への介入効果もあり、米ドルに対するドンの名目為替レートは、1992年以降は安定してきた。しかし、ヴィエトナムの比較的高率のインフレ下での安定であるため、米ドルに対するドンの実質為替レートは上昇を続け、既存の輸出産業のみならず新興輸出産業にも国際価格競争力の継続的低下が危ぶまれている。

しかしながらこの関連では、実質為替レート計算のための基準年の選択に大きく左右されるとしても、多くの主要貿易相手国通貨の米ドルに対する実質為替レートが最近では同様に上昇していることに留意すべきである。ドンの実質実効為替レート（ドンの実質為替レートの貿易加重平均）の上昇度合いが、米ドルに対する実質為替レートほど上昇していない可能性もある。実際、IMFにより算出されたドンの実質実効為替レートは、1990年から1991年では米ドルに対する実質為替レートほどには上昇していない。しかしながら、ヴィエトナムに関しては日本が最大の輸出市場であり、1995年半ば以降は米ドルに対して日本円が低下し、かつまたヴィエトナムにおけるインフレは10%前後であって、多くの主要貿易相手国のインフレより高率であったため、1995年におけるドンの実質実効為替レートの切り上げ幅は大きかった可能性がある。

ここでは、ヴィエトナムに関してその選択が適切であるか否かについての検討抜きで、ドンの実質為替レート算出の基準年として1990年を選択している。米ドルに対するドンの公定為替レートは1989年3月に並行市場において通用していたレートと併合され、その後、統一為替レートは1991年まで下落した。その後のドンドル為替レートは上述のように安定してきている。国際通貨基金（IMF）が算定した実質実効為替レートは1989年3月をベースとしている。しかしながら、ヴィエトナムの為替レート管理政策における変更後の調整期間を考慮すれば、1990年は爾後の期間におけるレートの変動を比較する妥当な出発点とみなすことができる。この基準年選択の適切性を判断するためには、ヴィエトナム産業の価格競争力の詳細な分析が必要となる。

すでに上述したように、米ドルに対するドンの名目為替レート安定の否定的側面は、当然にいくつかある肯定的側面を考慮して評価すべきである。かかる側面のひとつは巨額に上るであろう米ドルと米ドル預金の存在と関連する。基本的に庶民が米ドル資産を保有するのはドンの切り下げを恐れてのことである。為替レート管理政策の策定においては、ヴィエトナムの人々がドン、米ドルまたは金などの選択に関し、ドン価値の上下に対してどう反応するか推測する必要がある。ドン為替レートの安定は米ドルのドンへの転換を促進するために重要である。このような転換なしに、国内流動性の管理と生産的用途への国内貯蓄の動員は困難であり続ける。

インフレが進行している国においては、自国通貨の下落は輸入物価を押し上げ、一般物価の上昇に至らしめ、ひいてはいつその通貨下落を不可避とする。この悪循環は、しばしば庶民がその所得のインフレ目減りを予防しようとするビルト・イン・メカニズムを創出し、循環断ち切りを困難とし、物価はさらに上方に漂流していくことになる。1991年以降のアルゼンティンや、1991年以降のブラジルなど、米ドルに対する自国通貨の為替レートを固定したり、またはその変動幅を制限する国もあり、為替レートを悪循環を断ち切り、価格の漂流を止める錨（アンカー）として活用しているのである。物価の動きには慣性があり、インフレ率は通常一夜にして米国と同等水準まで下がってくるということはない。したがって、米ドルに対して当該国通貨の実質為替レートは切り上がる傾向にある。実質為替レートの上昇は、過去において高いインフレ率を経験した国における物価安定のためのコストと考えることができる。

ヴィエトナムにおけるインフレ率が高かったのは、そう古いことではない。ヴィエトナムは他のアジア諸国と比較すると、為替レート安定の強いニーズがあった。ドンの対ドル実質為替レートの一定の上昇は、今日の物価安定を促進するためのコストとみなすことができる。

物価と為替レートの安定は、国内の低金利に寄与する。低いインフレ率は、名目金利に組み込まれたインフレ・プレミアムを小さくするので、低金利をもたらすが、米ドルが広く使用かつ保有されるヴィエトナムのような国では、米ドルを自国通貨に転換させるために、それだけ高い自国通貨預金金利を必要とする。これに必要な高預金金利の程度は、為替レートの安定が維持されている場合は小さくなる。

中央銀行がドル買いにより外国為替市場に介入できる限度は、困難な問題を引き起こさない程度に依存する。ヴィエトナム中央銀行がドルを買う際には、ドルと交換するため同額のドンを供給する。しかしながら、通貨供給量は、中央銀行が事前に予想経済成長率と物価上昇率等に基づいて決定した信用供与目標を修正しないために、外国為替市場への介入によっては影響されないようである。通貨供給量を介入からうまく隔離できているのは、介入規模が極端な水準に達していないこともある。

ベトナム中央銀行は、主としてベトナム外国貿易銀行からドルを買い入れており、中央銀行の与信も主として同銀行を通じて供与されている。この点、中央銀行与信額の内限られた額しか他の商業銀行を通じて供与されないことになる。しかしながら最近では、ドン預金が相当に伸びており、商業銀行には余剰資金が発生している。中央銀行はかかる余剰資金を吸収するために中央銀行債券を売却している。こうした状況であるため、商業銀行に対する資金配分のゆがみ、および中央銀行の信用供与の不安定性は問題として表面化するに至っていない。多くの国では、外国為替市場への介入が通貨供給政策に混乱を起こさないように完全な不胎化政策を試みている。ベトナムにとっても、介入を通じて供与される中央銀行信用の不胎化方法を検討することが望ましい。中央銀行にとっては、ドル買いの相手方をできる限り多様化することが望ましい。同時に、市場を通じて短期証券を売却する（そしてドンの流動性を吸収する）など、中央銀行が必要なときに公開市場操作による売りオペレーションを行えるよう短期金融市場を整備することが望ましい。もちろん、売りオペレーションの規模が大きくなり過ぎると、債券価格が下落し、金利が上昇するリスクがある。

疑いなく、最近の中央銀行のドル買い介入は中央銀行債券の販売拡大に結びついている。これも不胎化のひとつであるが、中央銀行にとっては大きな負担を伴う種類のオペレーションでもある。ドルに対するドンの為替レートが安定しているので、中央銀行が買い入れたドルを外国に預金しても、受け取り利息は中央銀行債券に支払う利息よりも相当低いものとなる。中南米のいくつかの国では、この受取利息と支払利息との開きがほとんど耐え難いまでに拡大していた。

介入と不胎化に関する金融面からのみの対応には制約があると仮定すると、財政的な対応を考慮すべきかもしれない。すなわち、介入を通じて供給されたドンの流動性が不胎化によって完全には吸収できないために、通貨供給が過度に膨張した場合、財政支出の削減が物価と金利への上昇圧力を軽減するかもしれない。資本流入規制の可能性についても同様に検討すべきだろう。極端な場合には、外国直接投資の実施タイミングを管理したり、あるいは外国借入れに上限を設定したりすることも考えられる。

ベトナムは多大な対外債務をかかえる国である。ドンの為替レートの切り下げはドンベースでの債務負担を増大させる。ドンの為替レートが下落すると、外貨建て債務をかかえる借り手は、債務返済のために下落幅に比例して余分のドンが必要とする。借り手の収入は通常ドンであるため、返済負担が重くなることを意味する。

ドンに対する上昇圧力が強まる場合、中央銀行は米ドル買い入れを一時停止し、為替レート水準の決定を市場に委ねることができるであろうか？ ベトナムの場合、このような政策は危険である。先進諸国や特定の中進国と異なり、短期のホット・マネー（投機資金）や国際的ポートフォリオ投資が果たす役割は限定的である。このため、外国為替レートの変動リスクが増大しても、資本流入が減速する可能性は小さい。ドン為替レートが一旦切り上げられると、容易には反転させることができないであろう。

外国直接投資を主体とする過剰な資本流入が継続すると見込まれ、不胎化の規模およびそれに伴うコストが引き続き大きいと見込まれる場合、ドンの実質為替レートの切り上げは容認されるかもしれない。しかし、経常収支の悪化を抑制するため切り上げには限度が必要である。ドンの実質為替レート切り上げは、輸出競争力を失うことを危惧させる。したがって、ドンの対ドル実質為替レートの安定を維持すべきであるとの議論があるのは当然である。しかしながらドンの対ドル名目為替レートの安定については肯定的または避けられない側面がある。ベトナムにおけるインフレ率を10%程度、米国のインフレ率を3%程度とし、主要な貿易相手国通貨の対ドル実質為替レートが安定していると仮定すると、ドンの対ドル名目為替レートの切り下げ率は7%を若干下回る水準とすべきだろう。しかしながら、妥当な切り下げ率を1~2%とした場合、単純化の利益を考慮してドンの対ドル名目為替レートを安定的に維持するほうがよいであろう。いずれにせよ、ドンの実質為替レートの累積的切り上げ幅は、時とともに拡大する。したがって、状況が変化したり、状況が許したりするときのために、金融当局は名目為替レートの下方調整に備えるべきである。

(資料：各種為替レートについて)

1990年を基準年とした1995年のドンの対米ドル実質為替レート（指数）： $rc_{95,90}$ の算出式は

$$rc_{95,90} = (P_{U.S.,95,90}/P_{V.N.,95,90})(c_{95}/c_{90}) \times 100 \dots \dots (1)$$

注) $P_{95,90}$ は1990年を基準年=100とした1995年の物価指数

c_{95}, c_{90} は1990年、1995年の実際の為替レート

1990年を基準年とした1995年のドンの対米ドル購買力平価レート： $pc_{95,90}$ の算出式は

$$pc_{95,90} = (P_{V.N.,95,90}/P_{U.S.,95,90})c_{90} \dots \dots (2)$$

(2)により、

$$(P_{U.S.,95,90}/P_{V.N.,95,90}) = (c_{90}/pc_{95,90}) \dots \dots (3)$$

(3)を(1)に入れると以下の式が得られる。

$$rc_{95,90} = (c_{95,90}/pc_{95,90}) \times 100$$

したがって、実質為替レート ($rc_{95,90}$) は、現実の為替レート (c_{95}) が購買力平価レート ($pc_{95,90}$) からどれだけ乖離しているかを表す。 $rc_{95,90}$ が $rc_{90,90}$ より小さい場合は、ドンが購買力平価レートよりも強くなったことになる。

ドンが購買力平価レートよりも強くなると、実質為替レートが上昇することを望むならば、為替レートのデータを使用する際、1米ドル当たりのドン単位から1ドン当たりの米ドル単位に転換する必要がある。その場合、実質為替レートの算出は以下の式となり、これが本稿で実際に用いた算出式である。

$$rc_{95,90} = (P_{V.N.,95,90}/P_{U.S.,95,90})(c_{95}/c_{90}) \times 100$$

ドンの名目実効為替レート（指数）とは、ある年を基準年=100としてドンの貿易相手国通貨に対する為替レートを相手国との貿易額で加重平均して算出した指数であり、ドンの実質実効為替レート（指数）とは、ヴェトナムと貿易相手国との相対的物価動向で調整した名目実効為替レートである。

参考文献

- 1) 『ゼミナール 国際経済入門』伊藤元重著、日本経済新聞社、1989年。
- 2) 『国際金融統計(International Financial Statistics)』国際通貨基金。
- 3) 『平成7年版世界経済白書』経済企画庁、1995年12月。
- 4) IMF, "World Economic Outlook," October 1994.
- 5) IMF, "World Economic Outlook," October 1995.
- 6) 『国際資本フローの新しい状況と現状分析』田谷植三著、『国際問題』所収、1994年12月。

表1 資本流入拡大への政策対応—90年代前半における東アジア、中南米の経験

政策対応	柔軟な 為替 レート	緊縮 財政	不胎化介入		資本 流入 制限	資本流 出規制 の緩和
			公開市 場操作	その他		
東アジア					○	
韓国			○		○	
インドネシア				○		
マレーシア	○	○	○	○		○
タイ		○	○	○		○
フィリピン	○		○	○		○
中南米						
メキシコ			○			○
アルゼンチン						
チリ	○	○	○		○	○

(注)

1. 90年代前半の資本流入拡大期における東アジアと中南米の政策体系を整理したもの。
2. 「柔軟な為替レート」とは、変動幅の拡大、スワップ・ファシリティの使用制限、バスケット制の採用など、固定相場制に比べて、より変動相場制に近い制度への移行を指す。
3. 公開市場操作によらない不胎化の方法としては、銀行準備率の引上げ、自己資本比率の引上げなどがあげられる。
4. 資本流入制限とは、資本流入への課税、外貨借入への準備の設定、外貨借入の上限設定などを指す。

(出所) 経済企画庁、世界経済白書、1995版 p.289

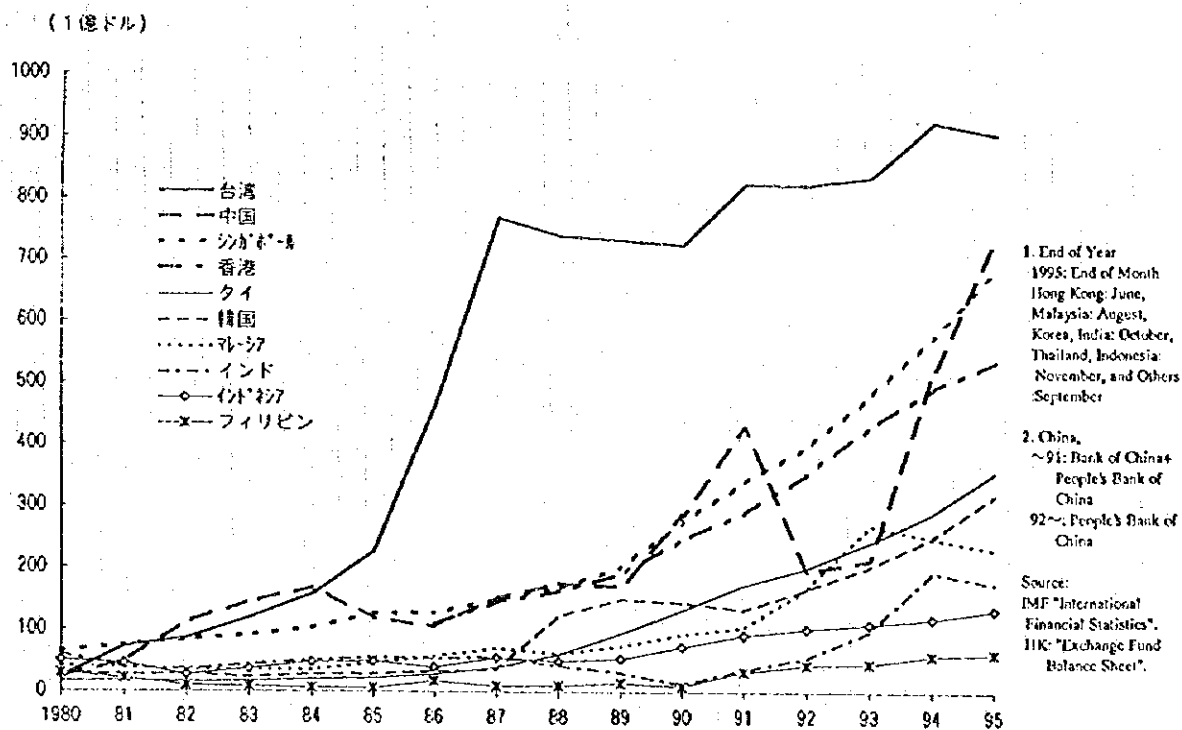


図1 アジア各国の外貨準備

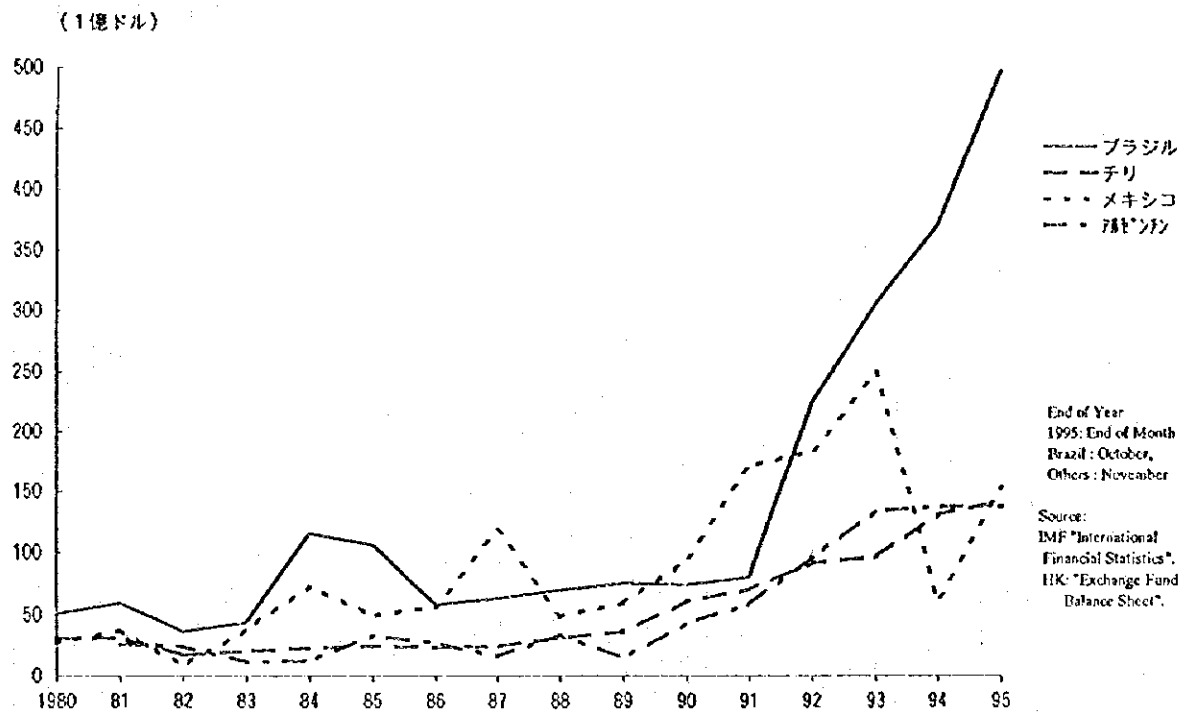


図2 中南米各国の外貨準備

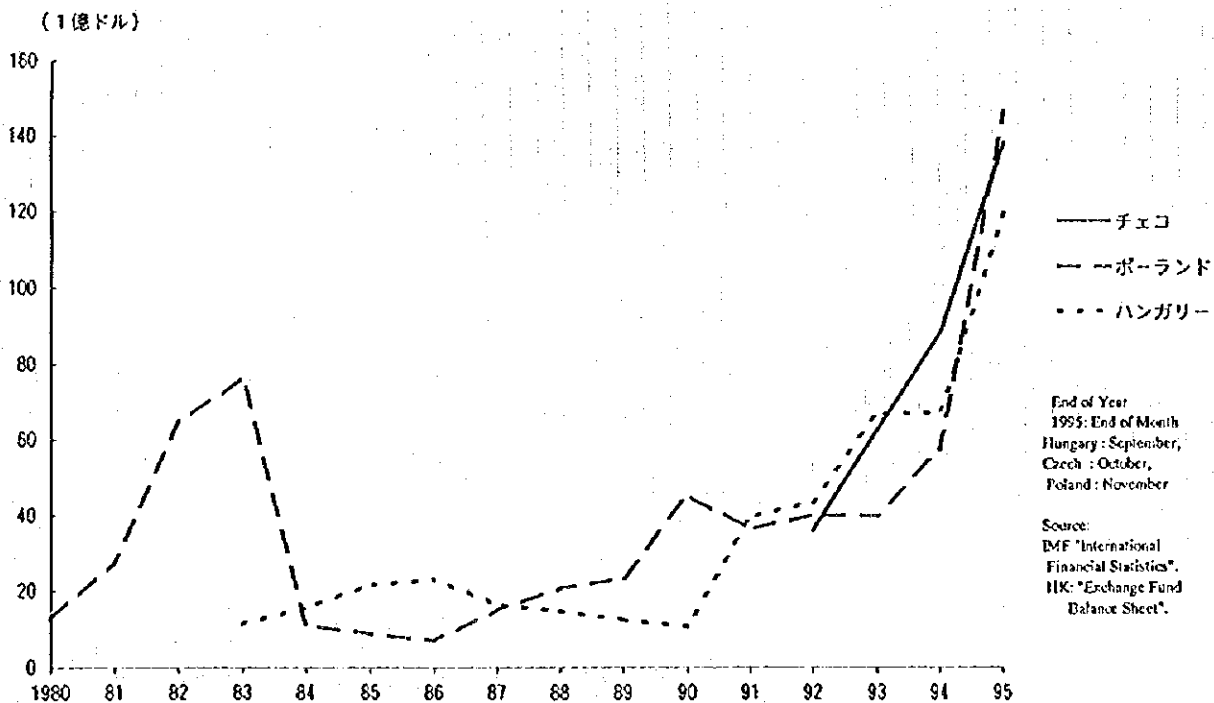


図3 東欧各国の外貨準備

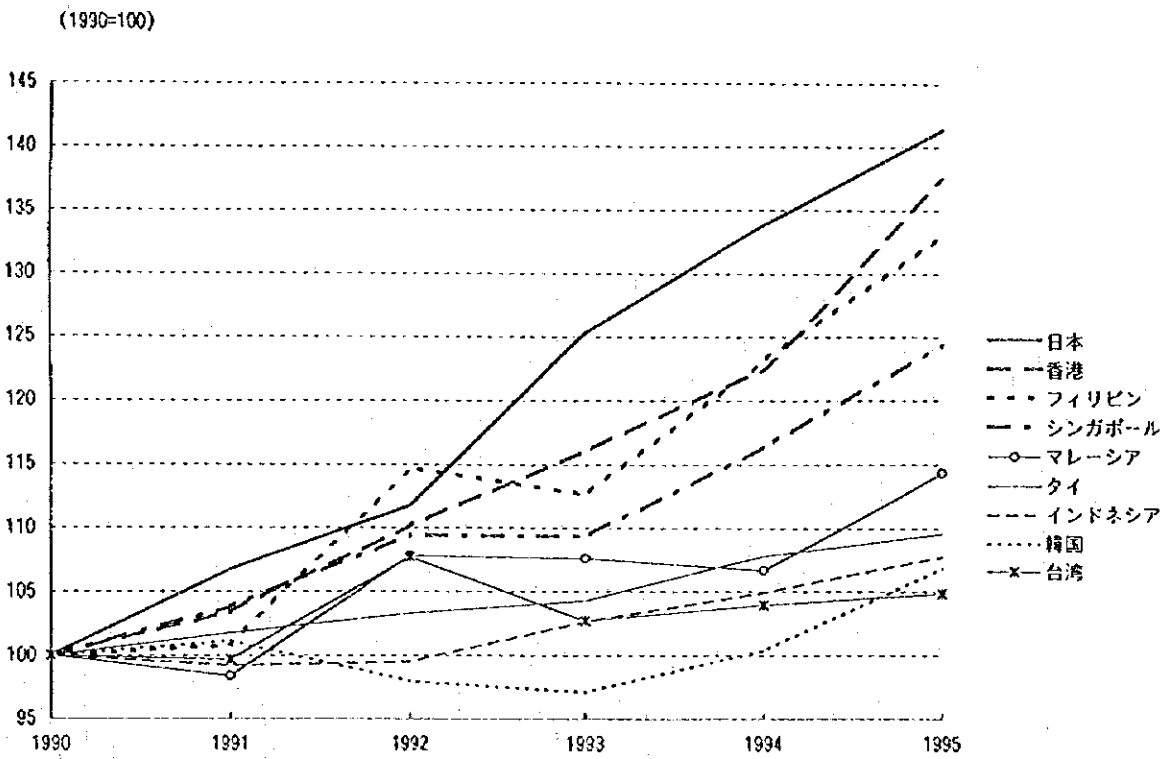


図4 アジア各国の実質為替レート(対USドル)

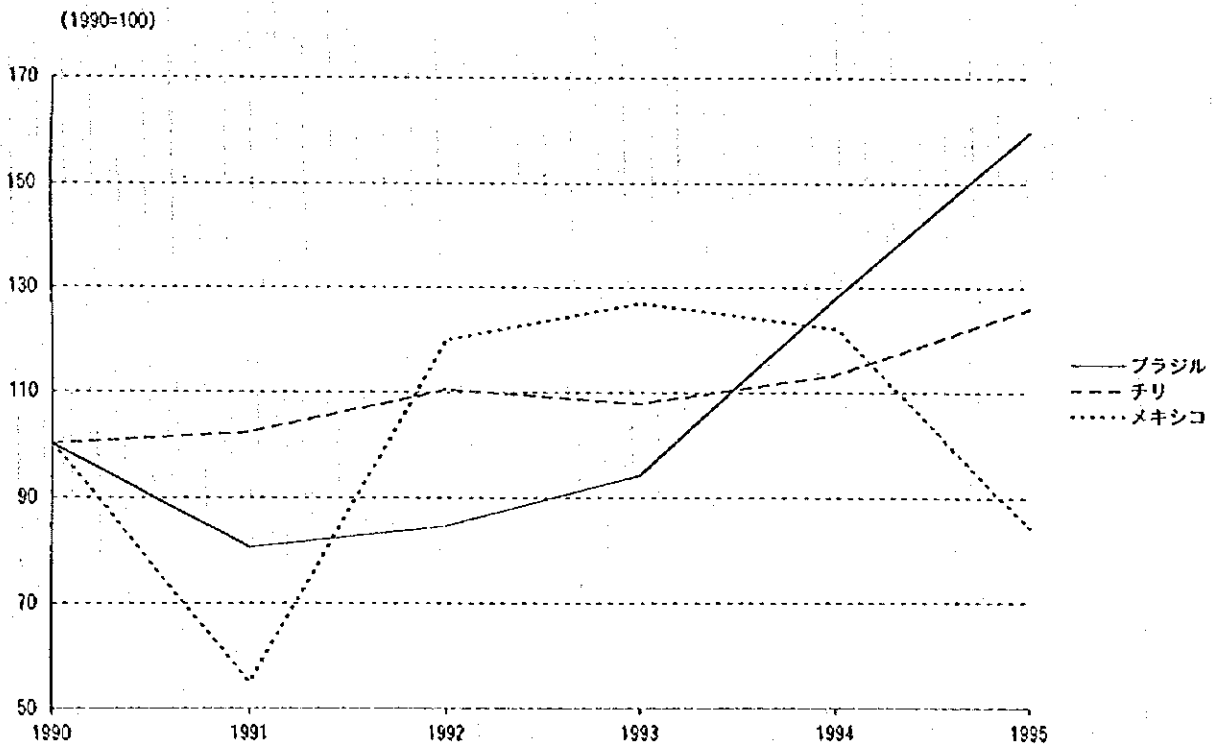


図5 中南米各国の実質為替レート(対USドル)

(1990=100)

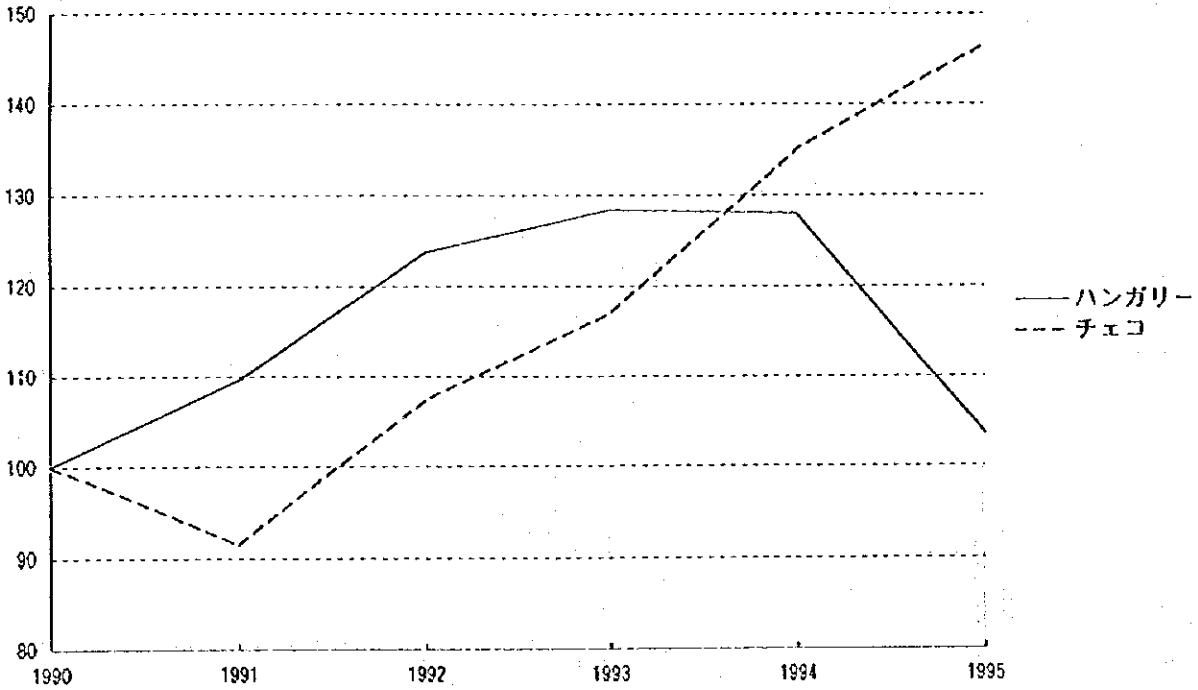
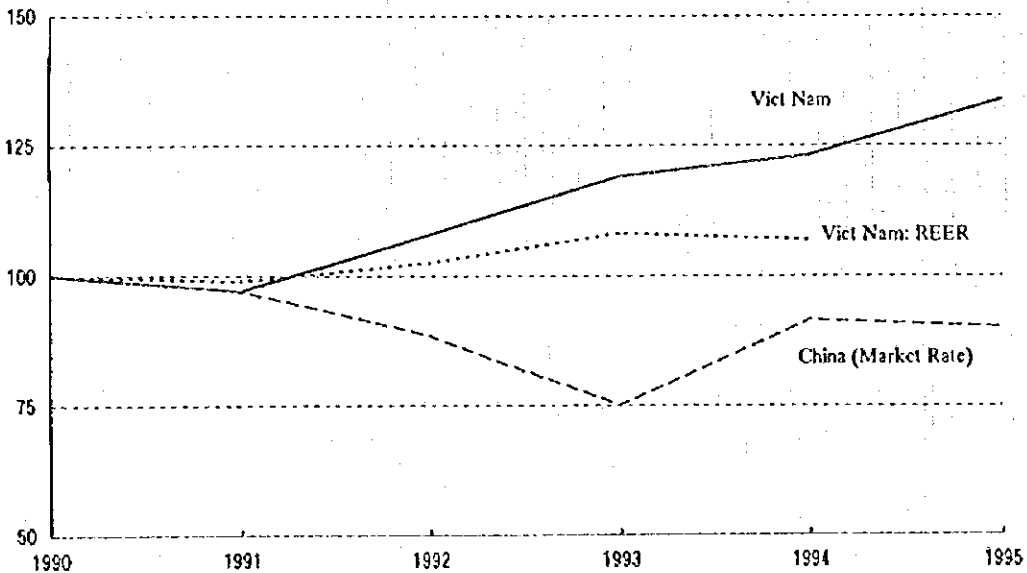


図6 東欧各国の実質為替レート(対USDドル、1990=100)

(1990=100)



Note: China unified exchange rates of the yuan on January 1, 1994 and changed the system of exchange rate determination from one of exchange rates determined by a basket of currencies to flexible exchange rate system based on demand and supply in the market.
The yuan market rate for the period from 1990 to 1993 is the rate that prevailed at the Shanghai Foreign Exchange Swap Center.
Viet Nam: REER is the real effective exchange rate of the Dong adopted from IMF, "Viet Nam: Background Papers," September 1995.

REER=実質実効為替レート

図7 ヴィエトナム・中国の実質為替レート(対USDドル、1990=100)

Introduction to the Vietnamese Tax System and the Second Tax Reform in Viet Nam

Tran Van Ta
Ministry of Finance

Along with the open-door economic policy carried out to shift the Vietnamese economy from a centrally planned one to a market economy, the tax system of Viet Nam was completely reform with the introduction of tax laws and ordinances uniformly applicable in the country since 1st October, 1990. The former tax system designed with different tax treatment for public and private sectors was replaced by the one with uniform and equal tax treatment for all sectors of the economy.

The current tax system in Viet Nam comprises of 10 types of taxes, as follows:

- Business licensing tax
- Export - Import duties
- Turnover tax
- Excise tax
- Profits tax
- Agricultural land use tax
- Natural resources tax (royalties)
- Land and housing tax
- Tax on land use right transfer
- Income tax on high income earners

In addition to the above mentioned taxes, there exist other taxes of fee nature, such as:

- Slaughter tax
- Registration tax
- Stamp tax

I. Main content of the existing tax policies

1. Business licensing tax

All business entities doing business in Viet Nam are subject to the tax.

Tax rates:

- 650,000 Dong p.a. for companies
- 425,000 Dong p.a. for subsidiaries
- From 20,000 Dong to 650,000 Dong p.a. for individuals, depending on their monthly revenue

2. Turnover tax

The turnover tax is provided in the Turnover Tax Law passed by the National Assembly in June, 1990 and has been amended twice in 1993 and 1995.

All businesses deriving revenue in Viet Nam are subject to the tax. The tax does not apply to businesses, engaging in agricultural activities and subject to agricultural land use tax ; businesses, engaging in production of excisable goods ; businesses, producing exports and financial institutions.

The tax base is monthly revenue(turnover) of a business. The deadline for tax payment is the 15th day of the following month.

The turnover tax has 11 rates, varying across types of business activities and tradable goods and services from 0% to 30%.

Tax exemption and reduction are allowed for businesses in force major or businesses applying high-tech, entities doing business in remote areas, newly established enterprises and import substitution producing ones.

3. Excise tax

The excise tax is provided in Excise Tax Law introduced in June, 1990 and amended twice in 1993 and 1995.

Taxpayers are producers of excisable goods, such as tobacco, spirits, beer, cars (except domestic car), fire crackers and gasoline.

The tax base is the selling price exclusive of tax or the CIF price plus import duties, For excisable imports, the tax is paid at the port of importation and for domestic excisable goods, the tax is paid at the manufacturing stage.

Tax rates:

- Tobacco: from 32% to 70%
- Spirits: from 15% to 90%
- Beer: from 75% to 90%
- Fire crackers: 100%
- Imported cars: from 30% to 100%
- Gasoline: 15%

Tax reduction is provided in the Law in cases of force major or newly established and loss making enterprises, but the total of reduction permitted is not more than 30% of the tax due.

4. Export - Import duties

Export - Import Duties Law was passed by the National Assembly on 26th Dec., 1991 and amended in July, 1993.

Taxpayers are all business entities and individuals, who import good into Viet Nam or export goods from Viet Nam. The tax is paid to Customs Authorities at the ports of exportation or importation. Transit goods are exempt from the tax.

There are 11 rates of export duties, varying from 0% to 45%,the tax base is the FOB price.

Import duties have 34 rates varying from 0% to 80%,the tax base is the CIF price.

Exemptions and reductions are provided for subsidised goods, transit goods, imported goods for re-export...

5. Profits tax

Profits Tax Law was introduced by the National Assembly in June, 1990 and amended in 1993 and 1995.

Business entities, deriving profit from doing business in Viet Nam are liable to the tax. Entities engaging in agricultural production and foreing invested enterprises are not subject to the profits tax under this Law.

Tax rates:

-25% applied to mining and heavy industry enterprises

-35% applied to light industry

-45% applied to trading and service entities

Profits tax is levied on annual net profit of a business, based on book keeping.

Small businesses and individuals with little income, researching enterprises, newly established... are exempt from the tax.

6. Agricultural land use tax

The tax was introduced in July, 1993 to replace the former Agriculture Tax and came into force in 1994.

This tax is levied on users of agricultural land, including cultivate land, land covered by water for aquaculture, cultivated forests. The tax does not apply to foreign invested enterprises, subject to land rental.

The tax rates are computed in rice and paid in cash in accordance with the land rank, which in turn is determined by location, quality, climate and irrigation conditions.

Several cases of tax exemptions and tax holidays are provided in the Law.

7. Tax on transfer of land use right

The tax is provided in the law on tax on transfer of land use right, coming into force on 1st July, 1994.

Subject to the tax are those, who transfer their right to use land. The law provides several cases, when the transfer of land use right is free of tax. Those are alienation by the Government, inheritance, divorce, doing business in real estate...

The tax is levied on the value of and without improvements.

Tax rates vary from 5% to 20%, depending on status of landlord.

Exemptions are granted of Governmental employees, working in new economic zones or remote areas. A tax reduction up to 50% of the tax due is granted to invalids or veterans...

8. Land and housing tax

An annual tax on the use of residential, industrial and commercial land and housing is provided in the law on land and housing tax, coming into force in September, 1992 and amended in May, 1994.

All individual and organization, using land for residential, commercial or industrial purposes are subject to this tax. House and improvements are temporarily excluded from the tax base. Foreign invested enterprise liable to pay land rental are free of land and housing tax. Land used for charitable, religions and other public purpose as well as land of historical and cultural value are exempted from the tax.

The tax is calculated based on types of land. The rates vary from 1 to 32 times as much as the agricultural land use tax rates.

9. Natural resources tax (royalties)

The ordinance on Royalties was passed by the standing committee of the National Assembly in 1990.

Every person, exploring natural resources in the territory of Viet Nam is liable to pay this kind of tax.

Tax rates:

- Metal minerals: from 2% to 10% (Gold 2% - 10%)

- Coal: from 1% to 10%

- Oil, gas: provided in the petrol law

- Non-metal minerals: from 1% to 12%

- Forest resources: from 10% to 40%

- Species, medicine herbs: from 20% to 40%

- Sea products: from 1% to 10%

- Others: from 1% to 10%

The tax base is the selling price. The tax period is one month.

A tax reduction is granted in the cases of force major and several others.

10. Income tax on high income earners

Ordinance on income tax on high income earners was introduced in April, 1991 and amended in May, 1994.

Vietnamese citizens and foreign individual resident in Viet Nam deriving income from Viet Nam are subject to this tax. Taxable income includes regular income, such as salary, bonus...and irregular income, like royalties, lottery, gifts...

Tax period is one month. For irregular income the tax is due, whenever the income is received.

There are different tax treatment for Vietnamese citizens and foreigners

- For Vietnamese: 7 rates varying from 0% to 60% are applied at the threshold of 1,200,000 Dong per month.

- For foreigners, resident in Viet Nam and Vietnamese citizens resident overseas, there are 6 rates varying from 0% to 50% at the threshold of 5,000,000 Dong per month.

- For irregular income, the threshold is 2,000,000 Dong each time the income is received and the tax rate is 5% of total income, except 10% for lottery prize, exceeding 12,500,000 Dong.

The ordinance provides several cases, when exemption and reduction are granted.

11. Tax policy on foreign investment in Viet Nam

Basically, the foregoing tax policy system is applied to enterprises with foreign capital in Viet Nam, but the Law on foreign investment in Viet Nam provides a special profits tax treatment for foreign invested enterprises. It also provides regulations concerning withholding tax, import - export duties as well as land rental, applied only to them. The tax policy on foreign investment can be described as follows:

(1) Profits tax

1) Tax rate

- Standard tax rate: 25%. A higher rate applied for oil, gas and scarce natural resource exploitation.

- Tax incentives in form of lower rates are granted for encourageable investment projects in the beginning period:

+10% for most important sectors and industries.

+15% for infrastructure development and investment in remote areas.

+20% for high-tech, labor consuming projects or those with capital contribution of more than US\$ 10 million...

2) Duration of tax reduction

+15%, 20% from 5 to 7 years.

+10% from 8 to 10 years, not more than 15 years.

3) Exemption and reduction of profits tax are granted for investment projects, depending on their location, the total capital invested...in order to stimulate investment in particular areas or industries.

4) Profit used for reinvestment in a period of more than 3 years is free of the profits tax and therefore the tax paid on that profit is refundable.

(2) Withholding tax (or profit remittance tax)

There are 3 rates of 5%, 7%, 10% applied to the profit remitted overseas.

(3) Import tax

Exemption from import duties is applied to equipment, machinery, components, transport means, and materials imported for the establishment of foreign invested enterprises or for the creation of their fixed assets in Viet Nam.

(4) Land and water surface rental

Enterprises with foreign capital has rights to rent land during the period of their investment projects,

but not more than 70 years. The rental paid by enterprises with foreign capital are higher than rental paid by domestic investors (approximately tenfold).

II. Evaluation of tax reform in 1990

The 1990 tax reform with the introduction of legal documents stipulating tax treatment uniformly applied in the whole country to all economic sectors is an important step in the economic reform process of Viet Nam, carried out in accordance with the renovation policy aiming at establishment of a market economy in Viet Nam. As compared with the proposed targets, tax policy system has obtained the following results:

	1991	1992	1993	1994	1995
Total collection of State Budget.	10,613	21,023	31,705	39,679	54,150
Increasing rate of State Budget.	32.40%	98.00%	50.80%	25.20%	36.40%
Total receipts of tax and fee.	9,844	18,514	28,623	36,410	52,400
Increasing rate of tax and fee collection		88%	55%	27%	36%
Ratio of Budget collection to GDP.	13.8%	19%	23.2%	22.8%	25.8%
Ratio of tax and fee collection to GDP.	12.8%	16.7%	20.9%	21.4%	24.9%

1. Revenue for the State Budget

Along with the economic growth, the application of a new tax system has resulted in considerably increasing State Budget:

According to the figures, we notice that tax and fees revenue is a large portion of State Budget revenue and those indices increase rapidly over years. The increase in revenue ensures current expenditure needs of the Government and results in decrease of extra expenditure ratio and inflation rate, and stabilizes prices. An increasing part of the budget is remained for savings.

2. Economic aspects

The new tax system operates more efficiently in terms of administering and controlling the economy. The introduction and uniform application of the current tax system to all economic sectors make it easy to create a fair, equal competition atmosphere for economic development.

The use of tax incentives to entrepreneurs encourages export-goods production and favors enterprises to invest in less-developed, severe condition areas, and at the same time creates good conditions for economic restructure and industrial restructure, following a tendency of increasing ratio of industries and services in the economy, simultaneously maintains growth rate of other industries.

Owing to the new tax policies, state-owned enterprises also operate more efficiently through strengthening control, consolidation and restructure of production.

3. Social aspects

The new tax system was uniformly applied to all economic sectors, classes of citizens has guaranteed fairness on tax liability of taxpayers. Income tax on high income earners not only redistributes incomes to reduce the gap among members of the society but also make the Vietnamese accustomed to a new kind of tax.

<Weaknesses of the current tax system>

Besides foregoing merits, new tax system also has certain weaknesses. Each kind of taxes has, in addition to the first target of creating revenue for the budget, several economical targets. Hence, the tax system becomes complicated with a multi-rate tax structure and many exemptions and reduction, which resulted in tax losses and inequity of tax treatment. Several taxes create cascading effects, in particular the

turnover tax. These characteristics favor tax evasion and lessen the efficiency of each kind of tax.

The current tax base does not cover all sources, while tax rates of some taxes are too high, due to the inclusion of several kinds of taxes in one. For instance, import duties include also excise tax on imported exisble goods, what is not compatible with international practice.

Tax policies are supplemented, amended regularly to meet urgent needs, but at the same time makes it difficult for tax payers to comply, because instability of tax policies interferes business planning.

III. Trends of tax reform

To carry on the economic development strategy for the purposes of the industrialization and modernization of the country, the current tax system needs to be reformed to ensure stable sources for the state budget revenue and to mobilize more capital for the industrialization and modernization process as well as to encourage the contribution of all economic sectors to economic activities and their participation in production development. The tax system needs to be improved in order to accomplish its income redistribution function in the society. The tax reform is aiming at creating a simple, easy to understand and implement and efficient tax system.

A major step in the second tax reform is to replace the existing turnover tax by a value-added-tax (VAT), the existing profits tax by corporate income tax, and to introduce personal income tax, and to make amendments to and changes of other taxes by widening the tax base and reducing tax rates. Main goals of the reform can be described as follows:

1. To introduce a value added tax

VAT is designed to apply in 1998 on goods and services produced or imported by all business entities. Small businesses below a certain threshold will stay out of the tax coverage. Temporarily, financial, banking, educational and public services as well as medical care will be tax exempt.

As regards tax calculation method, there is a possibility of using one of the two methods or both of them in parallel. Those methods are invoicing method and accounting method (calculation on bias between buying and selling prices).

The tax would have 3 tax rates varying from 5% to 20% and a zero rate. The tax base is price inclusive of tax.

2. Replacement of the profits tax by a corporate income tax

The introduction of a corporate income tax to replace the current profits tax is a measure to ensure a fair competition climate. The corporate income tax will be levied on all businesses deriving income, irrespective of the source of income earned. Households doing business will be subject to personal income tax.

The tax is designed to have a single rate of approximately 30% to 35%. Furthermore, the law will provide concrete tax incentives to encourage investment in certain industries and areas.

3. Replacement of the income tax on high income earners by a personal income tax

This kind of tax is supposed to become one of the most important sources for the budget revenue.

The tax is levied on worldwide income of Vietnamese citizens and alien residents in Viet Nam and on non-resident aliens deriving income from Viet Nam. The difference is the personal income tax coverage includes small businesses that are now subject to the current profit tax.

Taxable income will include both labor and investment incomes and other irregular income, like lottery awards, gifts...

Personal income tax is proposed to have 3 tax rates and the income tax rates are designed based on the principle, that income tax does not exceed 35% of total annual income of an individual. Investment and

labor income and income from other regular sources will be taxed at marginal progressive rates, irregular income will be taxed at flat rates.

4. Besides main directions of the basic tax reform, plans to promulgate Law on National Resources to replace the current Natural Resources Tax Ordinance, Ordinance on fees and premiums, Ordinance on tax structure and tax enforcement are also included in the second tax reform program.

5. Tax reform on direct foreign investment

According to the 1996 legislative program, Law on foreign investment in Viet Nam is to be supplemented, amended and the National Assembly is planned to pass it in October, 1996. In draft amendments to Law on foreign investment in Viet Nam, many problems have been raised, among them are tax problems.

With the promulgation of Corporate Income Tax Law, the current tax treatment for foreign investors is planned to be eliminated, and the corporate income tax with the same tax treatment will be applied on both domestic and foreign investors.

Furthermore, the current tax on profits remitted abroad can be replaced by a withholding tax levied on non-residents deriving income from Viet Nam.



11

Thinking about Financial and Monetary Policies and Measures in the 1996-2000 Socio-Economic Plan

Lai Quang Thuc
Ministry of Planning and Investment

I. The objectives to be pursued in the financial and monetary field during the 1996-2000 plan are

- To continue with the building up of a solid financial system which can cope with the basic demand of socio - economic development along the line of industrialization and modernization; to create stable conditions for Viet Nam's financial and monetary activities to intergrate favourably with those of countries in the region and the world; the financial system should become one of the most efficient tools of the State in managing the economy and regulating at the macro level, various aspects of social activities.

II. Following are the concrete objectives

- To maintain and expand the sources of revenue, and efficiently mobilize capital and funds inside the country and abroad in order to meet the requirement of rapidly increasing the economic growth rate over the next five years (Average annual GDP growth of over 10%).

- To solve adequately the urgent requirements in the culture, social fields and in national defence and security...

- To firmly control inflation which must be kept below 10%.

- To continue to renovate the management mechanism in the financial and monetary field which should be in keeping with a multi - sectoral economy governed by the market mechanism, state management and international practice.

- To enhance the competence of officials involved in financial and monetary work so that they can be equal to the requirements of economic development.

To this end, some of the following major policies and measures may be carried out:

(1) To ensure the homogeneity of all financial, monetary, price, policies which should exert a uniform impact on the economy in keeping with the socio - economic objectives already laid down.

(2) The financial and monetary system must fully perform its control function by means of the currency and its role as a lever and must ensure the role of the state budget in stimulating production, in allocating resources for accumulation and social consumption, in effectively regulating income of classes of population and in restructuring the economy in keeping with the directions laid down by the 7th Central Committee Plenum.

(3) To strengthen the reserve funds, and in particularly the reserve funds relating to money circulation in order to be able to intervene in the market as and when necessary.

(4) To renovate policies and measures on investment capital for development.

If the per capital GDP in 2000 is to be twice as big as that of 1990, we must achieve annual growth rate of over 10% during the 1996-2000 period, which, through our preliminary consideration, would in turn require total investments worth US\$58 to 60 billion during the same period (in accordance with average exchange rate 11,500 Dong to US\$), ICOR 3-3.5) but only worth US\$41-42 billion (in accordance with average exchange rate in 1995).

This is a gigantic task, the solution of which should mainly depend on economic growth, and thrift for the sake of ever bigger accumulation. At the same time, we must actively mobilize, in diversified forms, potential capital within and without the country.

1) Potentials of internal capital

- State budget: It is projected that after deducting all current expenditures, repayment of internal and external loans and allocations for reserve funds, the remaining part of the state budget revenue during the 1996-2000 period should be channelled to development investments equivalent to 3-4% of the GDP. Further, budget bonds of various kinds may mobilize funds from the people to the tune of 1.4% of the GDP.

Thus, the 1996-2000 state budget will be able to allocate funds from internal sources for development investment amounting to about 5.0% of the GDP.

- It is estimated that various enterprises in the country would be able to use their own funds (basic depreciation of assets, profits...) amounting to 4% and to borrow from the people funds, that is a total amount equivalent to 5.3% of the GDP. The present estimate is based on the rising production and business efficiency of the enterprises in the forthcoming period and a fuller depreciation of the assets, as compared with the previous years.

- The banking system would be able, for the sake of development investments, to mobilize funds amounting to 3% of the GDP.

- The population: In addition to loans given to the state budget and to the banks and purchases of bonds issued by various enterprises, the population can directly invest a good amount of funds (6% of the GDP) to dwelling houses, production and business.

Thus, the total investment funds which could be mobilized during the 1996-2000 period amount to 19% of the GDP.

2) Stringent thriftiness diversification of funds mobilization channels.

3) Formation and development of the long - term capital market (stock exchange market, securities market).

Active preparatory measures must be taken for the organization of the long-term capital market:

- To work out and promulgate a decree on the stock exchange market, to organize the training of officials who would deal with the above market, to diffuse information among the population thereon, and to encourage the issuance of various bonds and securities, particularly those which are qualified for buying and selling in the market.

- To provide encouragement and favourable conditions for the establishment of investment funds, insurance companies, financial companies which would attract funds from various sources (these are important fund absorbers which are able to work actively in the stock exchange market).

- To establish without delay a number of state or joint stock financial companies and stock brokers companies, and to give permission to foreign companies to enter into joint venture with state stock brokers companies.

- To set up organization which manage the stock exchange market such as those which supervise the issuance of bonds and securities, the companies engaged in stocks business.

- To promulgate the taxation system with respect to investments and business in stocks.

These preparatory measures must be urgently undertaken so that stock exchange transaction centres could take shape early in Hanoi and Ho Chi Minh City.

(5) To continue with the renovation of monetary policies

- To determine accurately the appropriate annual volume of money supply (depending on forecasts relating to the recycling of money, the economic growth rate, the inflation rate, etc...)

- Rates of interest:

+ To control the ceiling interest rate which is required by economic macro - management.

+ To bring the interest rates of Vietnamese Dong and foreign currencies closer to one another.

+ The interest rate on long-term loans must be higher than the interest rate applied to short - term loans.

+ To separate the state credits policy from the market interest rate policy.

+ To create stable conditions for a definite shift to market interest rates

- Foreign currency:

+ To proceed from an overall view of the economy in providing guidance to the rate of exchange and care must be taken to avoid sudden fever; indirect guidance must be carried out in accordance with the following principles: to encourage exports, to ensure the import of essential goods, to meet the demands in normal buying and selling of foreign currency...

+ To strengthen the inter - banking foreign currency market in order to develop the potentials of commercial banks, to rapidly increase the volume of transacted foreign currency in the market, and to encourage banks to engage in buying and selling competition in accordance with the signals of the market...

+ To work out scientific and practical studies which should serve as the basic for determining a realistic exchange rate, and to gradually link the exchange rate of the Vietnamese Dong with that of the group of hard currencies.

+ To build up a reasonable reserve in foreign currency in order to be able to intervene in the market as and when necessary.

(6) Renovation of activities of the banking system

- The State Bank should undergo continued renovation in order to become "the bank of banks" and be able to contribute an important part to economic macro - management through such tools as: obligatory reserves, rediscount (through resupply of capital funds), open markets...

To this end, it is necessary to gradually strengthen the relative autonomy of the Central State Bank, provide it with both responsibility and the capacity to take the initiative in planning and implementing monetary policies. We must work out and implement at an early date a law on banking which should replace the existing decree on banking.

- Commercial banks should undergo continued renovation along the following directions:

+ They must be really engaged in money trade.

+ Efforts must be continued to eliminate intermediary authorities in the banking system.

+ The commercial banks should be allowed to make capital contributions to, and enter into joint venture with other enterprises in all fields of production and business, while research and experiments must be conducted with respect to investments by various enterprises in commercial banks in order to either implement projects or cooperate in doing business with foreign countries.

+ The joint stock commercial banks and the financial companies should be organized so as to be in keeping with the requirements in development of each region and each branch regulations should be worked out to make it possible for them to grow in scale and funds.

- The activities of the joint venture banks must be reviewed and an orientation must be worked out which would allow them to develop and meet the demand of rapidly providing capital to the economy and would ensure a healthy competition in the whole commercial banking system as well as the control by the State Bank.

(7) We must continue to renovate the policies and mechanism on state budget management, and promulgate at an early date a Law on the State Budget which should be in keeping with the renovation of macro economic policies.

(8) Renovating taxation policies should involve the simplification of taxation system which should, in term of objectives, focus on and encompass all the revenue sources and do away with contradictions and duplications among various taxes... The business turnover tax should be replaced by the value added tax (VVA) and the number of tax-paying units should be further broadened. It is important to check up and closely manage the sources of revenue, and in particular the fund in construction land, the mineral resources, forests and sea expanse... Experiments should be made on the shift from the tax collection mechanism to tax payment by payers in accordance with self-made declarations. We should, at a subsequent period, switch to policy of levying tax, on an equal basis, on both local and foreign investors.

(9) On budget expenditures: Strict thriftiness must be enforced in order to obtain ever bigger savings and allocates more funds to development. We should firmly carry out administrative reform which should be linked with efforts designed to reorganize the state machinery, to reduce intermediary authorities, enhance the management efficiency of the state machinery and to reduce the expenditures of the latter. It is important to amend and improve the system of quotas relating to state expenditures, and eliminate excessive expenses or experses which do not pertain to the functions of the state budget, and carry out the mechanism of controlling state budget expenditures and public funds through treasury and state auditing system.

(10) In dealing with excess budget expenditures, we must abide by the following principle: foreign loans (as also non-refundable aid) must only be devoted to development investment and must not be used for expenditures on consumption. We must limit and, subsequently, put an end to short-term loans and commercial loans secured for the purpose of financing infrastructure development and projects which have no possibility to recover the expended capital.

(11) To renovate the policies and mechanism dealing with financial management of enterprises.

It is important to reassess the capital and the regime of capital allocation to the state - owned enterprises. The state should exercise its ownership rights over these enterprises and the latter's must fulfil their obligations toward the state budget while the state should improve the organization and activities of Agencies responsible for budget management, state assets in order to coordinate integratively all state - owned funds in state enterprises as well as other enterprises in which the state share the contribution.

(12) To renovate policies on loans and assistance:

- The state contracts loans for the sole purpose of investing in infrastructural projects, economic and social, and in key enterprises which directly affect the development of the economy and the living conditions of the people. Meanwhile, urgent steps must be taken to approach the international capital market with a view to facilitating the sale of government bonds therein and mobilizing more funds for development.

If we are to be able to repay our debts in the forthcoming years, Viet Nam's foreign loans over the 1996-2000 period should be considered at a reasonable rate of the GDP, neither should they be below that mark as this would negatively affect our capacity to achieve the planned growth rate.

- While creating the conditions for state - owned enterprises to make internal borrowings, we should opportunities to directly contract foreign loans should be expanded to meet the demand of production and business. However, the efficiency of using these loans and the capacity of payment should be taken into consideration. It would be also allowed that foreign companies and foreigners can buy shares of stock companies of Viet Nam and equitized state-owned companies at a certain rate depending on business profile.

- We must ensure unified management and efficient use all of sources of assistance, and channel all loans and assistance to the correct objectives, to the right place and in the right time. It is important to eliminate all intermediary authorities in the receipt of loans and assistance so...as to overcome rapidly the difficulties and troubles being faced by the recipients and users.

- Repayment of foreign loans: repayment of old loans is the condition necessary for securing new and bigger loans. But loan repayments must also be in keeping with the capacity of our economy and in

particular, the capacity of our State budget. It is necessary to work out a loan repayment strategy, establish a fund for foreign loans repayment in order to ensure the possibility of taking the initiative in repaying loans. The portion in the state budget which is devoted to loan repayment should be calculated at an appropriate ratio to the GDP.

(13) To work out policies and measures designed to conserve and develop the national property and assets.

(14) To bring about a basic change in the accounting and audit system which should be in keeping with international practice. To strengthen supervision and control in the financial and monetary field.



日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

	ベトナム側	日本側
	総括主査 Nguyen Quang Thai	総括主査 石川 滋
マクロ経済部会	主査 Nguyen Quang Thai Nguyen Xuan Tien Phan Ngoc Mai Phuong Le Duc Thuy Duong Duc Ung Le Dang Doanh Nguyen Buu Quyen Vu Thi Ngoc Phung	主査 石川 滋 渡辺 慎一 藤崎 成昭 江崎 光男 高阪 章
財政/金融部会	主査 Lai Quang Thuc Le Quoc Ly Vo Dai Luoc Nguyen Ngoc Quang Hoang Cong Thi Tran Van Ta Nguyen Dinh Huong	主査 廣野 良吉 木下 俊彦 田近 栄治 渡辺 慎一 岡田 依里
産業政策部会	主査 Pham Quang Ham Nguyen Duc Minh Nguyen Dinh Phan Nguyen Gia Hao Nguyen Thien Tong Ho Quang Minh Nguyen Tu Nhat Nguyen Tien Hiep Nguyen Quang Dung	主査 下村 恭民 大野 幸一 江橋 正彦 大野 健一 浦田 秀次郎 成相 修
農業/農村開発部会	主査 Nguyen Xuan Thao Le Hong Thai Nguyen Thai Nguyen Cao Duc Phat Nguyen The Nha	主査 原 洋之介 桜井 山躬雄 栗木 レタンギェップ 泉田 洋一

編集委員会メンバーリスト

委員長 石川 滋

副委員長 原 洋之介

マクロ経済部会

財政／金融部会

産業政策部会

農業／農村開発部会

事務局

アカデミックグループ

渡辺 慎一

田近 栄治

大野 幸一

泉田 洋一

コンサルタントグループ

田谷 禎三

森 和之

福井 宏一郎

新藤 政治

富木 幾文、大岩 隆明、森 裕之

ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査 フェーズ1における日越会議の記録

1. ハノイ予備会議(1995年5月)

日本側のアカデミックグループの主要メンバーがこの会議に参加した。この会議において、プロジェクトは日本側とヴェトナム側の合同プロジェクトとして、2年間期限で1年目をフェーズ1、2年目をフェーズ2として行うということが合意された。ヴェトナムの代表団は日本のアカデミックグループに対して、数カ月以内に5カ年計画早期草案に対してコメントおよび政策提言を行うことを要求し、日本側はこれに同意した。この提言は「緊急提言」と呼ぶことになった。

2. 第1回ハノイワークショップ(1995年8月)

-----「5カ年計画早期草案」に対する緊急コメントおよび共同研究のトピック協議

8月28日(月) JICAヴィエトナム事務所

<p>オープニング・セッション</p> <p>1. 開会挨拶 ヴィエトナム側 日本側</p> <p>セッション1(マクロ経済部会)</p> <p>1. 5カ年計画初期草案 (1) マクロ経済成長目標(諸指標)の達成実現性 国内貯蓄の向上に関して周辺国との比較を含めて (2) 国営企業改革</p> <p>2. ヴィエトナム側プレゼンテーション 5カ年計画初期草案の背後にある計画モデル(i.e.計画の立案の考え方・方法論・前提条件等)に関する発表</p> <p>セッション2(産業政策部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言 2. 5カ年計画初期草案へのコメント ASEAN、AFTA、APEC等周辺諸国の経済成長とヴィエトナム経済成長との関係</p> <p>3. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p> <p>セッション3(財政/金融部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言 2. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p>	<p>等々力 勝 Vo Hong Phuc 服部 則夫</p> <p>石川 滋</p> <p>春田 弘司 Nguyen Quang Thai</p> <p>下村 恭民 浦田 秀次郎 大野 健一</p> <p>廣野 良吉 木下 俊彦 Lai Quang Thuc</p>
--	--

8月29日(火)

<p>セッション4(農業/農村開発部会)</p> <p>1. 5カ年計画に関する緊急提言 2. ヴィエトナム側プレゼンテーション</p> <p>セッション5 討論</p> <p>セッション6、7 討論 *本格調査フェーズ1、フェーズ2における共同調査作業に関して日本側としての重点を明確化する *ヴィエトナム側に対する質疑・討議</p>	<p>原 洋之介</p>
---	--------------

3. 共同研究の作業計画に関する合同協議(1995年11月)

—日越共同研究の部会別作業計画(サブトピック)についての協議

11月27日 新宿三井ビル27階北側C会議室

1. 日本側アカデミック・グループ委員長としての挨拶	石川 滋
2. ヴィエトナム側代表としての挨拶	Nguyen Thai Nguyen
3. 新5カ年計画(案)骨子説明	Nguyen Quang Thai
4. 質疑応答(日本側コメントを含む)	
5. 開発政策調査項目の検討 (1) 前回(10月22日)協議の内容確認 (2) 同協議での日本側提案に対するヴィエトナム側の意見	
6. 各部会の作業計画準備状況の概要説明 (1) マクロ経済部会 (2) 財政/金融部会 (3) 産業政策部会 (4) 農業/農村開発部会 (5) 質疑応答	石川 滋 廣野 良吉 下村 恭民 原 洋之介
7. 各部会作業計画の最終選択の協議	

11月28日 火

1. マクロ経済部会発表 (1) 成長・インフレ・国際収支バランス—標準型モデル分析 (2) 産業化のすすむアジアにおける開発と環境：経済的視点から	江崎 光男 藤崎 成昭
2. 農業/農村開発部会発表 (1) ヴィエトナム：農業・農村開発 (2) 日本とタイの事例からみた農村金融の諸問題	原 洋之介 泉田 洋一
3. 財政/金融部会発表 (1) 外国貯蓄動員、対外債務管理、および為替相場のコントロールについて (2) 2段階の研究計画 (3) ヴィエトナムの移行経済と財政管理	木下 俊彦 渡辺 徹一 田近 栄治
4. 日越間の各部会レベルでの協議	
5. 産業政策部会発表 (1) 二重経済下における産業・技術の適正選択 (2) AFTA、APECへの参加とヴィエトナム経済との関係	江橋 正彦 大野 幸一
6. 全体協議の取りまとめ (1) 開発政策調査項目の協議・合意 (2) 新5カ年計画コメントの追加についての協議 (3) その他	

4. 東京ワークショップ(1996年1月)

——新5カ年計画(CGバージョン)に対する総括コメントおよび共同研究の作業計画の決定

1月28日 新宿三井ビル27階北側A会議室

<p>1. 挨拶とこれまでの経緯説明 2. 挨拶</p> <p>総論</p> <p>1. 5カ年計画の若干問題 2. 5カ年計画の問題点に関する日本・中国の経験 3. 地域格差について—日本の総合開発計画の経験を踏まえて</p> <p>マクロ経済部会</p> <p>1. ヴィエトナム側のマクロ経済問題について 2. 成長と安定のトレードオフについて 3. ヴィエトナムの工業化と公害対策—日本における環境保全の経緯を踏まえて 4. ディスカッション</p> <p>財政/金融部会</p> <p>1. ヴィエトナムの財政改革について 2. ヴィエトナムの国内資源動員(貯蓄)について 3. 財政問題/日本と中国の経験を踏まえて 4. 国内貯蓄動員に関する研究について 5. 中長期金融の現状と改善について 6. 対外債務と直接投資 7. ディスカッション</p>	<p>石川 滋 Le Duc Thuy</p> <p>Le Duc Thuy 石川 滋 山岸 良一</p> <p>Le Duc Thuy 渡辺 慎一 服部 礼士</p> <p>Tran Van Ta 廣野 良吉 田近 栄治 渡辺 慎一 森 和之 木下 俊彦</p>
---	--

1月29日

<p>産業政策部会</p> <p>1. 産業立地と地域産業政策 2. ヴィエトナムの産業選択の考え方 3. ヴィエトナムが検討中の資本集約型5業種の国際的動向と新規設備投資の問題点 4. AFTA加盟によるヴィエトナム経済に対する影響 5. APEC大阪会議の意義と今後の方向—ヴィエトナムにとってのインプリケーション 6. ディスカッション</p> <p>農業/農村開発部会</p> <p>1. ヴィエトナム農業の直面する諸問題と対策 2. 農業生産性向上の問題について 3. 農村金融問題について 4. ディスカッション</p>	<p>Pham Quang Ham 下村 恭民 福井 宏一郎 大野 幸一 江橋 正彦</p> <p>Nguyen Xuan Thao 原 洋之介 泉田 洋一</p>
<p>1. 挨拶 2. 総括と今後の予定</p>	<p>Vo Hong Phuc 石川 滋 Le Duc Thuy</p>

5. 第2回ハノイワークショップ

共同研究の最終報告草案の協議

1996年3月1日 釜 MPIトレーニングセンター

<p>開会の辞</p> <ol style="list-style-type: none">1. MPI2. 日本大使館3. 国際協力事業団(JICA) <p>I. マクロ経済部会発表</p> <ol style="list-style-type: none">(1) ヴィエトナムにおけるマクロ経済と貧困 コメント(2) マクロ経済と地域開発対策 コメント(3) マクロ分析の結果(成長と安定) コメント(4) ヴィエトナムにおける環境問題 コメント(5) ディスカッション <p>II. 産業政策部会発表</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 産業政策をめぐるいくつかの問題点について コメント(2) AFTA、APECへの加盟について コメント(3) 中小企業と農業について コメント(4) ディスカッション	<p>Vo Hong Phuc 佐渡島 志郎 等々力 勝</p> <p>石川 滋 Nguyen Quang Thai Nguyen Quang Thai 石川 滋 渡辺 慎一 Nguyen Buu Quyen Le Dang Doanh 藤崎 成昭</p> <p>Phan Quang Ham 大野 健一 大野 幸一 Ho Quang Minh Nguyen Dinh Phan 江橋 正彦</p>
---	---

3月2日出

<p>II. 産業政策部会発表(3月1日の続き)</p> <p>(5) 資本集約型5業種の動向と新規設備投資の問題点 コメント</p>	<p>福井 宏一郎 Ngo Dinh Giao</p>
<p>III. 財政/金融部会発表</p> <p>(1) 2000年に向けての財政改革 (2) ヴィエトナムにおける財政改革 (3) 財政/金融政策に関するコメント (4) 日本側からのコメント (4-1 総括コメント (4-2 外資動員に関するコメント (4-3 国内資源動員(貯蓄)に関するコメント (4-4 金融動員に関するコメント (5) ディスカッション</p>	<p>Lai Quang Thuc Tran Van Ta Vo Dai Luoc</p> <p>廣野 良吉 木下 俊彦 渡辺 慎一 森 和之</p>
<p>IV. 農業/農村開発部会発表</p> <p>(1) ヴィエトナムにおける農業の多角化 穀物生産の開発に関するコメント (2) ヴィエトナムにおける農村金融の開発について 農村金融の観点からのコメント (3) 農業開発に関するコメント 農業政策の提言 コメント (4) ディスカッション</p>	<p>Nguyen Xuan Thao 新藤 政治 Dang Tho Xuong 泉田 洋一 原 洋之介 桜井 山躬雄</p>
<p>V. ディスカッション</p>	
<p>総括</p>	<p>石川 滋 Nguyen Quang Thai</p>
<p>閉会の辞</p>	<p>Vo Hong Phuc</p>





JICA